

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月21日

【中間会計期間】 2022年度中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 ゴールドマン・サックス・インターナショナル
(Goldman Sachs International)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター
マリリン・ステファニー・ジュリエット・メルツ
(Maryline Stephanie Juliette Mertz, Managing Director)

【本店の所在の場所】 英国 EC4A 4AU ロンドン シューレーン 25 プラムツリー・コート
(Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 庭野 議 隆

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福 田 淳
同 須 藤 綾 太
同 高 山 大 輝
同 垣 下 沙 織
同 高 橋 将 希
同 福 本 里 紗
同 高 橋 和 浩

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注1) 本書における「GSI」、「当社」、「発行会社」、および「我々」との記載は、文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、ゴールドマン・サックス・インターナショナルを指す。本書における「ゴールドマン・サックス」および「GSグループ」との記載は、文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」）およびその連結子会社を指す。
- (注2) 本書において、別段の記載がある場合または文脈により別意に解すべき場合を除き、「米ドル」、「ドル」、または「\$」とはアメリカ合衆国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」または「¥」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。
- (注3) 本書において便宜上、一部の財務データは米ドルから日本円へと換算されている。別段の記載がある場合を除き、それらの換算は、2022年8月1日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買取相場の仲値である1ドル=132.91円の換算率で計算されている。当該換算は、当該日において当該換算率もしくはその他の換算率で米ドルが換算できた可能性があるか、または当該換算率が当該日以降変更されていないという表明ではない。
- (注4) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は、計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2022年6月22日提出の当社の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ドル)

	2021年12月に終了した期間	2020年12月に終了した期間	2022年6月に終了した6ヶ月間 (未監査)	2021年6月に終了した6ヶ月間 (未監査)	2020年5月に終了した6ヶ月間 (未監査)
営業活動による純キャッシュ	10,799	16,453	11,048	479	1,182
投資活動による/(に使用された)純キャッシュ	303	422	(101)	(312)	(25)
財務活動による/(に使用された)純キャッシュ	296	1,672	-	(2)	3,030
現金および現金同等物 (当座借越控除後)期末残高	52,408	43,718	59,959	42,566	27,203
税引前利益	3,552	3,524	3,149	1,557	1,558
当期純利益	2,937	2,755	2,364	1,246	1,189
当期包括利益合計	3,066	2,569	2,572	1,354	1,517
	2021年12月現在	2020年12月現在	2022年6月現在 (未監査)	2021年6月現在 (未監査)	2020年5月現在 (未監査)
資産合計	1,143,420	1,267,858	1,196,360	1,142,572	-
負債合計	1,104,525	1,231,280	1,154,893	1,104,640	-
株主資本合計	38,895	36,578	41,467	37,932	-

注：2021年12月に終了した期間について、当社の財務書類は、英国で採用されている国際会計基準、2006年英国会社法の要件（当該基準に基づき報告を行う会社に対して適用されるもの）、および欧州連合で適用されている欧州議会・理事会規則1606/2002に従って採用された国際財務報告基準（「IFRS」）の要件に基づき作成された。

2020年12月に終了した期間について、当社の財務書類は、2006年英国会社法および欧州連合で適用されている欧州議会・理事会規則1606/2002に従って採用された国際財務報告基準（「IFRS」）の要件に基づき、国際会計基準に従って作成された。

2022年6月に終了した6ヶ月間について、当社の財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」および指令2004/109/EC（指令2013/50/EUの改正を含む）第5条に従って作成されている。

2021年6月に終了した6ヶ月間について、当社の財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」および指令2004/109/EC（指令2013/50/EUの改正を含む）第5条に従って作成されている。

2020年5月に終了した6ヶ月間について、当社は、IFRSの適用前、FRS第104号「期中財務報告」に従って英国の一般に合意された会計慣行（「英国会計基準」）に基づく財務書類を作成した。当社は、当期の報告の表示に合わせるために、2021年6月30日に終了した半期に係る当社の未監査半期財務報告書における損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、公正価値測定開示におけるその比較情報を更新した。また、2020年度5月現在（未監査）の資産合計、負債合計、および株主資本合計については、IFRS適用前であるため開示していない。

2【事業の内容】

本書第一部第3「事業の状況」および本書第一部第6「経理の状況」参照。

以下は、2022年6月30日に終了した半期に係る当社の未監査半期財務報告書の抄訳である。

また、2022年6月22日提出の有価証券報告書第一部第2-2「沿革」および第2-3「事業の内容」も参照。

はじめに

ゴールドマン・サックス・インターナショナル（「GSI」または「当社」）は、世界中の顧客に対して幅広い金融サービスを提供している。当社はまた、ヨーロッパ、中東、およびアフリカ（「EMEA」）の顧客に金融サービスを提供するために、これらの地域全体にわたり数多くの支店および駐在員事務所を有している。

当社の主要な規制機関は、健全性監督機構（「PRA」）および金融行為監督機構（「FCA」）である。

当社の最終親会社かつ支配事業体は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」）である。グループ・インクは、米国の連邦準備制度理事会（「FRB」）の規制対象である銀行持株会社であり、金融持株会社である。当社に関して、「GSグループ関連会社」とは、グループ・インクまたはその子会社のいずれをも意味する。グループ・インクは、その連結子会社と共に「GSグループ」を形成している。GSグループは、法人、金融機関、政府、および個人を含む大規模かつ多様な顧客基盤に対し、投資銀行業務、証券業務、投資運用業務、および消費者向け銀行業務にわたる幅広い金融サービスを提供している、一流のグローバル金融機関である。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（「米国会計基準」）に準拠して作成された当社の決算内容は、GSグループの連結財務書類に含まれている。

当社は、その顧客が選任するアドバイザーとなること、およびグローバル金融市場の主要な参加者となることを目指している。当社は、GSグループの一員として、通常の業務過程において、そのマーケット・メイキング業務および通常業務の一環として、関連会社との取引も行っている。

当社は、次の事業活動により収益を上げている。それらの事業活動は、投資銀行業務、債券・為替・コモディティ（「FICC」）業務、株式関連業務、および投資運用業務（アセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務が含まれる）である。

当社は、プロ意識、卓越性、多様性、社員同士の連携、および高水準の商業倫理を育む労働環境を維持すべく努力している。当社は、顧客に対して素晴らしい成果をもたらすためには、最も能力が高い人員が必要であると認識している。性別、民族性、性的指向、バックグラウンド、文化、および教育の観点から多様な労働力を有することにより、より良いアイデア、商品、およびサービスの開発が確保される。ゴールドマン・サックスの人員、文化、および多様性へのコミットメントに関する詳細については、当社のウェブサイト www.goldmansachs.com/our-commitments/diversity-and-inclusion/参照。

「財務書類」とは、本書第一部第6-1「中間財務書類」に記載されている未監査財務書類を指す。

別段の記載がない限り、本書に記載されているすべての金額は、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠している。

「2022年6月」、「2022年3月」、および「2021年6月」とはいずれも、それぞれ2022年6月30日、2022年3月31日、および2021年6月30日に終了した当社の各事業期間、または、文脈によりそれらの各決算日を指す。「2021年12月」とは、2021年12月31日を指す。「2020年12月」とは、2020年12月31日を指す。「有価証券報告書」とは、2021年12月31日に終了した期間に係る、2022年6月22日提出の当社の有価証券報告書を指す。

資本管理および規制上の自己資本

自己資本比率は、当社にとって非常に重要な意味を持つ。当社は、通常の事業状況とストレス下の状況の双方において、自己資本の適切な水準および構成を維持する上で有用となる枠組を示し、目的を定め、そして指針を示す、総合的な資本管理方針を定めている。当社の資本管理プロセスおよび規制上の自己資本に関する詳細については、有価証券報告書第一部第2-3「事業の内容 - 資本管理および規制上の自己資本」参照。

資本管理

当社は、現在および将来における当社の規制上の自己資本要件、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの結果、破綻処理資金モデルの結果、ならびに格付機関のガイドライン、事業環境、および金融市況等のその他の要因を含む複数の要因を考慮した上で、当社の適正な資本の額および構成を決定する。

規制上の自己資本

当社は、英国における自己資本規制の枠組に服しており、かかる枠組は、その大部分が、改正されたEU資本要求指令（「CRD」）およびEU自己資本規制（「CRR」）において規定されている、欧州連合（「EU」）における自己資本規制の枠組に沿ったものである。これらの自己資本規制は、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）による国際的な自己資本比率水準を強化した自己資本規制の枠組に概ね基づいている。バーゼル委員会は、健全な銀行規制に係るグローバルな基準を設定する主要な機関であり、その加盟法域においては、同委員会の基準およびガイドラインに基づく規制が実施されている。

規制上のリスク・ベースの自己資本比率

下表は、当社のリスク・ベースの最小自己資本要件に関する情報を示したものである。当該情報は、PRAから受領したPillar 2A資本ガイダンスを組み込んだものであり、将来的に変更される可能性がある。

	2022年6月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの最小自己資本要件		
CET1資本比率	8.4%	8.1%
Tier1資本比率	10.4%	9.9%
総自己資本比率	13.0%	12.4%

2022年6月現在の当社のリスク・ベースの最小自己資本要件は、PRAから受領した最新版の資本ガイダンスを組み込むために、2021年12月現在と比較して引き上げられた。

下表は、当社のリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を示したものである。

(単位: 百万ドル)

	2022年6月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本および リスク・ウェイト資産		
CET1資本	30,465	28,810
その他Tier1債	8,300	8,300
Tier1資本	38,765	37,110
Tier2資本	5,377	5,377
総自己資本	44,142	42,487
リスク・ウェイト資産	273,809	269,762
リスク・ベースの自己資本比率		
CET1資本比率	11.1%	10.7%
Tier1資本比率	14.2%	13.8%
総自己資本比率	16.1%	15.7%

上表において、

- ・2022年6月現在の当社のリスク・ベースの自己資本比率には、2022年6月に終了した3ヶ月間における予測可能な費用控除後の当社の利益（これは、リスク・ベースの自己資本への算入が、当社の外部監査人による検証およびPRAによる承認を受けるまで確定されない）が含まれていた。当該利益は、2022年6月現在の当社のリスク・ベースの自己資本比率（当該期間における予測可能な費用控除後の当社の利益を、当社のリスク・ウェイト資産（「RWA」）で除して得られる）に対して、約28ベシス・ポイント寄与した。
- ・2022年6月現在の当社のCET1資本比率、Tier1資本比率および総自己資本比率は、2021年12月現在と比較して上昇した。これは、CET1資本比率の上昇によるものであったが、当社のRWAの増加により部分的に相殺された。

リスク・ベースの自己資本

下表は、当社のリスク・ベースの自己資本に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
払込資本金	598	598
資本剰余金	5,568	5,568
利益剰余金	26,954	24,590
その他の包括利益累計額	47	(161)
控除項目	(2,702)	(1,785)
CET1資本	30,465	28,810
その他Tier1債	8,300	8,300
Tier1資本	38,765	37,110
Tier2資本	5,377	5,377
総自己資本	44,142	42,487

当社は、2022年6月に終了した6ヶ月間および2021年12月に終了した事業年度のいずれにおいても、PRAにより設定された自己資本要件を満たしていた。

リスク・ウェイト資産

下表は、当社のRWAに関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
信用RWA	142,137	137,267
市場RWA	110,832	111,604
オペレーションRWA	20,840	20,891
合計	273,809	269,762

上表において、2022年6月現在の信用RWAの項目は、2021年12月現在と比較して48.7億ドル増加した。これは、主として、市場ボラティリティが上昇したこと、およびデリバティブ取引に関連して、バーゼル委員会による「カウンターパーティ信用リスクエクスポージャーの計測に係る標準的手法(SA-CCR)」が2022年1月1日付で英国における自己資本規制の枠組に採用されたことを反映している。

各RWAの構成要素については、有価証券報告書第一部第2-3「事業の内容 - 資本管理および規制上の自己資本」参照。

レバレッジ比率

当社は、PRAが定めたレバレッジ比率の枠組の対象となっている。このレバレッジ比率は、Tier1資本を、レバレッジ・エクスポージャー（一定の資産と、一定のオフバランスシート・エクスポージャー（デリバティブの指標、証券金融取引、コミットメント、および保証を含む）の合計額から、Tier1資本の控除項目を減じた額と定義される）の指標と比較するものである。

当社のレバレッジ比率は、2022年6月現在で5.1パーセント、2021年12月現在で4.2パーセントであった。2022年6月現在のレバレッジ比率には、2022年6月に終了した3ヶ月間における予測可能な費用控除後の当社の利益（これは、リスク・ベースの自己資本への算入が、当社の外部監査人による検証およびPRAによる承認を受けるまで確定されない）が含まれていた。当該利益は、2022年6月現在のレバレッジ比率（予測可能な費用控除後の当該期間における当社の利益を、当社のレバレッジ・エクスポージャーで除して得られる）に対して、約10ベシス・ポイント寄与した。2022年6月現在の当社のレバレッジ比率は、2021年12月現在と比較して上昇した。これは、レバレッジ・エクスポージャーの減少およびTier1資本の増加によるものであった。

2021年10月、最小レバレッジ比率要件を3.25パーセントに設定するように枠組が改正され、当該要件は、2023年1月1日から当社に適用される予定である。

自己資本および適格債務の最低基準

当社は、GSグループ関連会社向けに発行される自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）の対象にもなっている。同基準は、2022年1月に完全に発効した。

2022年6月現在、当社のMRELは623.3億ドルで、当社の最低基準を超過しており、その内訳は、当社の規制上の総自己資本が441.4億ドル、適格優先関係会社間借入金（未払利息を除く）が181.9億ドルであった。

スワップ、デリバティブ、およびコモディティの規制

当社は、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）の登録スワップ・ディーラーおよび米国証券取引委員会（「SEC」）の登録有価証券関連スワップ・ディーラーである。2022年6月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、当社は、スワップ・ディーラーおよび有価証券関連スワップ・ディーラーに対して適用ある自己資本要件の対象となっており、かつ、当該要件を満たしていた。

3【関係会社の状況】

2022年6月に終了した6ヶ月間において、以下を除き、2022年6月22日提出の有価証券報告書に記載の当社の関係会社の状況に重要な変更はなかった。

(1) 親会社

ゴールドマン・サックスの概要

デラウェア法人であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（「グループ・インク」または「親会社」）は、その連結子会社と共に（あわせて「当会社」）、法人、金融機関、政府、および個人を含む大規模かつ多様な顧客基盤に対し、投資銀行業務、証券業務、投資運用業務、および消費者向け銀行業務にわたる幅広い金融サービスを提供している、一流のグローバル金融機関である。当会社は、1869年に設立され、本社をニューヨークに置き、営業所を世界中のあらゆる主要な金融中心地区に有している。

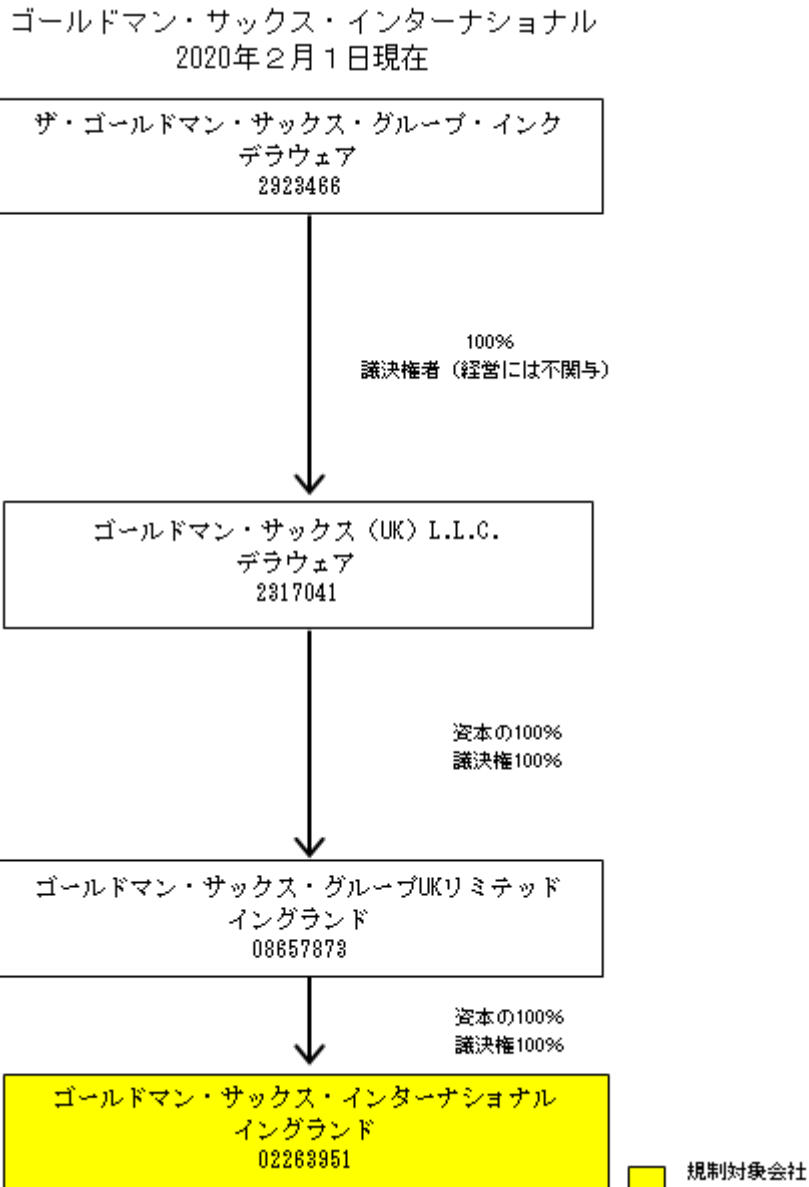
グループ・インクの修正基本定款に基づくその授権株式資本は、1株当たり額面0.01ドルの4,350,000,000株から成り、その内訳は、以下のとおりである。

- (a) 優先株式に指定された株式150,000,000株。うち、2022年6月現在、400,282株が発行済みであり、400,280株が社外流通している。
- (b) 普通株式に指定された株式4,000,000,000株。うち、2022年6月現在、917,638,955株が発行済みであり、341,963,005株が社外流通している。
- (c) 無議決権普通株式に指定された株式200,000,000株。2022年6月現在、これらは全株が未発行であり、社外流通していない。

グループ・インク取締役会の事務所住所および電話番号は、グループ・インクの本店の住所および電話番号と同じ、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（The Goldman Sachs Group, Inc.）、アメリカ合衆国10282ニューヨーク州ニューヨーク、ウェスト・ストリート200（200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.）、電話番号：+1(212)902-1000である。

グループ・インクは、デラウェア州法に基づき設立され、また下図に示されるとおり、GSIの持分の100パーセントを間接的に保有している。

ゴールドマン・サックス・グループの持株構造



4【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当社の従業員数合計は、3,805名であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本書第一部第2 2「事業の内容」、下記2「事業等のリスク」、および下記3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

2【事業等のリスク】

本書に係る期間中、2022年6月22日提出の有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」の項に記載された事項に重要な変更は生じていない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(2)生産、受注及び販売の状況

該当なし。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下は、2022年6月30日に終了した半期に係る当社の未監査半期財務報告書の抄訳である。

概況

取締役会は、当期純利益、資産合計、および普通株式等Tier1(「CET1」)資本比率を、当社の主要な業績指標であると考えている。

損益計算書

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

損益計算書は、本書第一部第6 1「中間財務書類」に記載されている。2022年6月に終了した3ヶ月間における当社の純利益は929百万ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して48パーセント増加した。

2022年6月に終了した3ヶ月間の純収益は26.0億ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して1パーセント減少した。これは、投資銀行業務および投資運用業務における純収益が大幅に減少したことを反映しているが、FICC(債券・為替・コモディティ)業務における純収益が大幅に増加したこと、および株式関連業務における純収益が増加したことにより、部分的に相殺された。

2022年6月に終了した3ヶ月間の営業費用純額は14.4億ドルであり、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して25パーセント減少した。これは、主として、報酬および給付が大幅に減少したことによるものであった。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年6月に終了した6ヶ月間における当社の純利益は23.6億ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して90パーセント増加した。

2022年6月に終了した6ヶ月間の純収益は61.3億ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して2パーセント増加した。これは、FICC業務における純収益が大幅に増加したこと、および株式関連業務における純収益が増加したことを反映している。これらの増加は、投資銀行業務における純収益が大幅に減少したこと、および投資運用業務における純収益が減少したことにより、部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヶ月間の営業費用純額は29.8億ドルであり、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して33パーセント減少した。これは、主として、報酬および給付が大幅に減少したことによるものであった。

純収益および営業費用純額に関する詳細については、下記「経営成績」参照。

自己資本比率

英国の自己資本規制の枠組に基づく当社のCET1資本比率は、2021年12月現在の10.7パーセントに対して、2022年6月現在は11.1パーセントであった。

貸借対照表

貸借対照表は、本書第一部第6-1「中間財務書類」に記載されている。

2022年6月現在の資産合計は1.20兆ドルで、2021年12月現在から529.4億ドル増加した。これは、主として、トレーディング資産が（主として、為替デリバティブおよびコモディティ・デリバティブの増加を主因としてデリバティブが増加したことにより）455.6億ドル増加したことを反映している。

2022年6月現在の負債合計は1.15兆ドルで、2021年12月現在から503.7億ドル増加した。これは、主として、トレーディング負債が（主として、為替デリバティブおよびコモディティ・デリバティブの増加を主因としてデリバティブが増加したことにより）448.9億ドル増加したこと、および無担保借入金が（主として、関係会社間ローンおよび発行社債が増加したことにより）60.3億ドル増加したことを反映している。

2022年6月現在および2021年12月現在のレベル3の金融資産は、それぞれ合計で60.4億ドルおよび57.6億ドルであった。レベル3の金融資産の推移およびこれに関連する公正価値の測定を含む、レベル3の金融資産に関する詳細については、本書第一部第6-1「中間財務書類 - 財務書類に対する注記(未監査)」注記21参照。

米国会計基準（米国において一般に公正妥当と認められている会計原則）に基づく、2022年6月現在で、資産合計は5,903.9億ドル、負債合計は5,573.3億ドルであった。米国会計基準に基づく資産合計および負債合計は、IFRS（国際財務報告基準）に基づき報告されたものとは異なっている。これは、主として、当社がデリバティブの残高について、それらが通常の業務過程において差金決済されなかった場合に、当該残高について法的に強制力のある相殺権を有している場合であっても、IFRSに基づき総額で表示しているからである。

事業環境

2022年度第2四半期中、インフレ圧力およびウクライナにおける戦争の長期化を含む、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念の継続、ならびに将来の見通しについての不確実性により、経済活動が圧迫され、市場のボラティリティが高いままとなった。これに対し、世界各国の中央銀行は、引き続き金融政策を引き締めてきており、同四半期中に追加で政策金利の引上げが行われた。これらの要因が、世界的な株価の下落の一因となり、また2022年度第1四半期末時点と比較した法人のクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。

経済の見通しは、ロシアとウクライナの戦争およびその他の地政学的リスク、インフレ、そしてサプライチェーンの複雑化の継続または拡大についての懸念、ならびにCOVID-19関連の影響の存続についての懸念を反映して、引き続き不確実なものとなっている。

経営成績

純収益

純収益には、第三者とGSグループ関連会社（グループ・インク（ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク）またはその子会社）の双方との有価証券、外国為替、およびその他の金融商品の取引から生じる純利益、ならびに委託手数料が含まれる。これには、関連する利息および配当金が含まれる。

下表は、純収益を事業活動ごとに示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間		以下で終了した6ヶ月間	
	2022年6月	2021年6月	2022年6月	2021年6月
投資銀行業務	236	704	531	1,357
FICC業務	967	621	2,702	1,696
株式関連業務	1,165	988	2,366	2,303
投資運用業務	232	316	532	659
純収益合計	2,600	2,629	6,131	6,015

投資銀行業務

投資銀行業務は、以下の業務から成る。

ファイナンシャル・アドバイザー業務

M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリング、およびスピンオフに関する戦略的アドバイザー案件を含む。

引受業務

幅広い有価証券およびその他の金融商品（ローンを含む）の公募・私募（国内・国外取引および買収資金貸付を含む）を含む。

企業向け貸付業務

リレーションシップに基づく貸付、中小企業向け貸付、および買収資金貸付を通じたものを含む、法人顧客および金融機関顧客向け貸付を含む。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年6月に終了した3ヶ月間の投資銀行業務の純収益は236百万ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して66パーセント減少した。これは、主として、引受業務の純収益が大幅に減少したこと、およびファイナンシャル・アドバイザー業務の純収益が減少したことによるものであった。引受業務の純収益の減少は、株式引受業務と債券引受業務の双方の純収益が、業界全体の取引高が大幅に減少したことを反映して、大幅に減少したことによるものであった。ファイナンシャル・アドバイザー業務の純収益は、業界全体のM&A取引完了案件の減少を反映して減少した。

2022年6月現在のEMEA（ヨーロッパ、中東、およびアフリカ）の投資銀行取引の受注残高は、2022年3月現在と比較して増加した。これは、主として、潜在的なアドバイザー取引による純収益の見積りが大幅に増加したことによるものであったが、潜在的な株式引受取引および潜在的な債券引受取引による純収益の見積りが減少したことにより、部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年6月に終了した6ヶ月間の投資銀行業務の純収益は531百万ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して61パーセント減少した。これは、主として、引受業務およびファイナンシャル・アドバイザー業務の純収益が大幅に減少したことによるものであった。引受業務の純収益の減少は、株式引受業務と債券引受業務の双方の純収益が、業界全体の取引高が大幅に減少したことを反映して、大幅に減少したことを反映していた。ファイナンシャル・アドバイザー業務の純収益は、業界全体のM&A取引完了案件の減少を反映して、大幅に減少した。

2022年6月現在のEMEAの投資銀行取引の受注残高は、2021年12月現在と比較して増加した。これは、主として、潜在的なアドバイザー取引による純収益の見積りが大幅に増加したことによるものであったが、潜在的な債券引受取引および潜在的な株式引受取引による純収益の見積りが減少したことにより、部分的に相殺された。

受注残高は、将来の収益が実現する可能性が比較的高いと当社が考える、将来の取引による純収益の見積りを示している。受注残高の変動は、純収益に対して長期にわたって影響を及ぼす顧客取引水準についての有益な指標になる可能性がある。しかしながら、受注残高に係る取引の完結および対応する収益の認識までの概算時間は、一定の取引が長期にわたり受注残高に留まる可能性があるため、案件の性質によって異なる。また、受注残高は、将来において個々の顧客の取引が生じる可能性についての仮定等の一定の制限に服している。取引は、中止または修正される可能性があり、また見積りに含まれていない取引が生じる可能性もある。

FICC業務

FICC業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・FICC仲介業務

下記で詳述するとおり、現物商品とデリバティブ商品の双方によるマーケット・メイキングに関連する顧客取引執行業務を含む。

金利商品

様々な満期の国債（インフレ連動証券を含む）、その他の政府保証証券、ならびに金利スワップ、オプション、およびその他のデリバティブ

クレジット商品

投資適格およびハイイールド社債、信用デリバティブ、上場ファンド（「ETF」）、銀行ローンおよびブリッジ・ローン、地方自治体証券、新興市場債および不良債権、ならびに倒産企業に対する債権

モーゲージ

商業用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ、住宅用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ、ならびにその他の資産担保証券、ローン、およびデリバティブ

為替

G10通貨および新興市場商品に対する通貨オプション、直物・先物、ならびにその他のデリバティブ

コモディティ

コモディティ・デリバティブ、ならびに（これよりは影響が少ないものの）原油および石油製品、天然ガス、農産物、卑金属、貴金属、およびその他の金属、電力（再生可能エネルギーを含む）、環境関連製品、ならびにその他のコモディティ商品を含む、現物コモディティ

・FICC資金調達業務

ストラクチャード・クレジット貸付、資産担保貸付、および売戻条件付有価証券（「売戻条件付契約」）を通じた当社の顧客への資金の提供を含む。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年6月に終了した3ヶ月間のFICC業務の純収益は967百万ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して56パーセント増加した。これは、FICC仲介業務およびFICC資金調達業務の純収益が大幅に増加したことによるものであった。FICC仲介業務の純収益の増加は、金利商品、コモディティ、および為替の純収益が大幅に増加したことを反映していたが、クレジット商品およびモーゲージの純収益が減少したことにより部分的に相殺された。FICC資金調達業務の純収益の増加は、ストラクチャード・ファイナンス、貸付、および売戻条件付契約からの純収益が増加したことを反映していた。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年6月に終了した6ヶ月間のFICC業務の純収益は27.0億ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して59パーセント増加した。これは、FICC仲介業務の純収益が大幅に増加したこと、およびFICC資金調達業務の純収益が増加したことによるものであった。FICC仲介業務の純収益の増加は、為替、コモディティ、および金利商品の純収益が大幅に増加したことを反映していたが、クレジット商品およびモーゲージの純収益が大幅に減少したことにより部分的に相殺された。FICC資金調達業務の純収益の増加は、売戻条件付契約およびストラクチャード・ファイナンスからの純収益が増加したことを反映していた。

株式関連業務

株式関連業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・株式関連仲介業務

株式商品のマーケット・メイキングに関連する顧客取引執行業務、ならびに世界中の主要な株式、オプション、および先物取引所で機関投資家顧客の取引を執行・清算することによる委託手数料のほか、店頭取引からの委託手数料を含む。

・株式関連資金調達業務

プライム・ブローカレッジおよびその他の株式関連資金調達活動（証券貸借、信用貸借、およびスワップを含む）を含んでおり、主に金利スプレッドまたは手数料の形で収益を生み出している。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年6月に終了した3ヶ月間の株式関連業務の純収益は11.7億ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して18パーセント増加した。これは、株式関連資金調達業務の純収益が大幅に増加したこと、および株式関連仲介業務の純収益が増加したことによるものであった。株式関連資金調達業務の純収益の増加は、活動の増加を反映していた。株式関連仲介業務の純収益の増加は、デリバティブの純収益が増加したことを反映していたが、現金性商品の純収益が減少したことにより、部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年6月に終了した6ヶ月間の株式関連業務の純収益は23.7億ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して3パーセント増加した。これは、株式関連資金調達業務の純収益が大幅に増加したことによるものであったが、株式関連仲介業務の純収益が減少したことにより、部分的に相殺された。株式関連資金調達業務の純収益の増加は、活動の増加を反映していた。株式関連仲介業務の純収益の減少は、現金性商品の純収益が大幅に減少したこと、およびデリバティブの純収益が減少したことを反映していた。

投資運用業務

投資運用業務には、アセット・マネジメント業務および富裕層向け金融業務が含まれる。

アセット・マネジメント業務には、当社による直接投資が含まれ、これは通常長期的な性質である。また、GSグループ関連会社に対して、またはGSグループ（グループ・インクおよびその連結子会社）が運用するファンドに対して提供される、投資サービスも含まれる。

富裕層向け金融業務には、ポートフォリオ管理および財務コンサルティングを含むウェルス・アドバイザー・サービス、ならびに富裕層の個人および家族に対する委託売買業務、およびその他の取引サービスが含まれる。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年6月に終了した3ヶ月間の投資運用業務の純収益は232百万ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して27パーセント減少した。これは、主として、アセット・マネジメント業務の純収益が大幅に減少したことによるものであったが、富裕層向け金融業務の純収益が増加したことにより、部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年6月に終了した6ヶ月間の投資運用業務の純収益は532百万ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して19パーセント減少した。これは、主として、アセット・マネジメント業務の純収益が大幅に減少したことによるものであったが、富裕層向け金融業務の純収益が増加したことにより、部分的に相殺された。

営業費用純額

営業費用純額は、主として、報酬（グループ・インクの株価が株式報酬に及ぼす影響を含む）、従業員数、および事業活動の水準の影響を受ける。報酬および給付には、給与、手当、年度末裁量報酬の見積り、株式報酬の償却、付与日から交付日までの間の株式報酬の公正価値変動額、ならびに給付等のその他の項目が含まれる。裁量報酬は、とりわけ、純収益の水準、財務実績全般、労働市場の実勢、事業構成、株式報酬制度の構造、および外部環境等により、著しい影響を受ける。

当社が自己勘定取引において収益を認識し、かかる取引に基づく自らの履行義務の一部またはすべてを充足するために費用を負担した場合、当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（「IFRS第15号」）により、関連する費用を含めてこれらの収益を計上することを要求されている。かかる費用は、取引関連費用およびその他費用に含まれている（「IFRS第15号関連費用」）。

下表は、営業費用純額および従業員数合計を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間		以下で終了した6ヶ月間	
	2022年6月	2021年6月	2022年6月	2021年6月
報酬および給付	471	899	1,010	2,468
取引関連費用	404	525	831	1,038
市場開拓費	19	8	31	12
通信およびテクノロジー費用	38	32	75	68
減価償却費および償却費	62	56	125	100
専門家報酬等	43	36	84	76
GSグループ関連会社から受けたサービスに対する マネジメント費用の支払	231	219	520	461
その他費用	220	214	404	405
営業費用合計	1,488	1,989	3,080	4,628
GSグループ関連会社に対して提供したサービスに 対するマネジメント費用の請求	(53)	(77)	(98)	(170)
営業費用純額	1,435	1,912	2,982	4,458
期末現在の従業員数合計	3,805	3,832		

上表において、

- ・報酬および給付には、期間中の株式報酬の公正価値変動額に相当するグループ・インクによる再請求額である、2022年6月に終了した3ヶ月間に控除された142百万ドル、2021年6月に終了した3ヶ月間に計上された255百万ドル、2022年6月に終了した6ヶ月間に控除された326百万ドル、および2021年6月に終了した6ヶ月間に計上された590百万ドルが含まれていた。
- ・報酬および給付には、当社の社員に関連する人件費が含まれている。GSグループ関連会社から受けたサービスに対するマネジメント費用の支払には、他のGSグループ関連会社から当社に対して再請求された人件費が含まれている。GSグループ関連会社に対して提供したサービスに対するマネジメント費用の請求には、当社が他のGSグループ関連会社に対して再請求した人件費が含まれている。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年6月に終了した3ヶ月間の営業費用純額は14.4億ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して25パーセント減少した。

2022年6月に終了した3ヶ月間の報酬および給付は471百万ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して48パーセント減少した。両期間につき、株式報酬の公正価値変動額に相当する、グループ・インクによる再請求額による影響を除くと、2022年6月に終了した3ヶ月間の報酬および給付は613百万ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して5パーセント減少した。

2022年6月に終了した3ヶ月間の取引関連費用は404百万ドルで、2021年6月に終了した3ヶ月間と比較して23パーセント減少した。これは、主として、IFRS第15号関連費用の減少を反映している。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年6月に終了した6ヶ月間の営業費用純額は29.8億ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して33パーセント減少した。

2022年6月に終了した6ヶ月間の報酬および給付は10.1億ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して59パーセント減少した。両期間につき、株式報酬の公正価値変動額に相当する、グループ・インクによる再請求額による影響を除くと、2022年6月に終了した6ヶ月間の報酬および給付は13.4億ドルで、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して29パーセント減少した。これは、主として、年間裁量報酬の見積りの減少を反映している。

2022年6月に終了した6ヶ月間の取引関連費用は8,310億ドル（訳注：原文ママ）で、2021年6月に終了した6ヶ月間と比較して20パーセント減少した。これは、主として、IFRS第15号関連費用の減少を反映している。

2022年6月現在の従業員数合計は、2022年3月現在および2021年12月現在と比較して、実質的に増減なしであった。

法人税費用

2022年6月に終了した6ヶ月間の当社の実効税率は24.9パーセントであり、これに対し、適用ある英国の法人税率は27パーセントであった。実効税率は、当社の法人税費用を税引前利益で除した値を示している。

貸借対照表および資金調達源

貸借対照表管理

当社は、GSグループのレベルで行われているファームワイドな貸借対照表管理プロセスを、当社の貸借対照表の規模および構成の管理に利用している。当社の資産基盤は、顧客取引、相場の変動、および事業機会によって変動するが、当社の貸借対照表の規模および構成は、特に（ ）全体的なリスク許容度、（ ）保有する資本の額、および（ ）当社の資金調達プロファイルを含む要素も反映している。当社の資本管理プロセスに関する情報については、本書第一部第2 2「事業の内容 - 資本管理および規制上の自己資本 - 資本管理」参照。

当社は、適切なリスク管理を確保するため、十分に流動性の高い貸借対照表の維持に努めており、また当社の資産および負債の積極的な管理のため、以下を含めたGSグループのプロセスを活用している。

- （ ）貸借対照表計画
- （ ）貸借対照表上の限度額
- （ ）主要指標のモニタリング
- （ ）シナリオ分析

資金調達源

当社は、担保付借入金、無担保借入金、および株主資本を主な資金調達源としている。当社は、以下を含む多数の様々な商品を通じて、この資金調達を行っている。

- ・買戻条件付有価証券（「買戻条件付契約」）および貸付有価証券担保金
- ・GSグループ関連会社からの関係会社間ローン
- ・発行社債（ノート、証書、コマーシャル・ペーパー、およびワラントを含む）
- ・その他借入金（資金の手当のあるデリバティブ商品、および売却ではなく資金調達として会計処理される資産の移転を含む）

当社の貸借対照表管理プロセスおよび資金調達源に関する詳細については、有価証券報告書（2022年6月22日提出の当社の有価証券報告書）第一部第3 3（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 貸借対照表および資金調達源」参照。

規制関連事項およびその他の展開

ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）を含む銀行間取引金利（「IBOR」）の置換

2022年1月1日に、ユーロ、スイスフラン、日本円、および英ポンドのすべてのLIBOR（「米ドル以外のLIBOR」）に加え、一定の米ドルLIBORの公表が停止された。最も一般的に使用されている米ドルLIBORの公表は、2023年6月をもって停止される。FCA（金融行為監督機構）は、英ポンドLIBORまたは日本円LIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2022年12月末までの期間は、一定の英ポンドLIBORおよび日本円LIBORに係る擬似的レートを公表・使用することを認めている。米国連邦金融監督諸機関のガイダンスは、金融機関に対し、米ドルLIBORを使用しないことを強く推奨している。

国際スワップ・デリバティブ協会（「ISDA」）の2020年IBORフォールバック・プロトコル（「IBORプロトコル」）は、法的または経済的不確実性を緩和するために、デリバティブ市場参加者に対して旧来のおよび新規のデリバティブ契約に係る修正後のフォールバック条項を提供してきた。デリバティブ契約において同条項を有効にするためには、双方の当事者がIBORプロトコルを批准するか、または二者間での修正が合意されなければならない。ISDAは、FCAによる米ドル以外のLIBORおよび米ドルLIBORの双方を停止する正式発表により、すべてのLIBORのレートに係るスプレッド調整が確定したことを確認した。このことにより、米ドル以外のLIBORに関しては、2021年12月31日より後にフォールバック条項が自動的に適用されており、米ドルLIBORに関しては、2023年6月30日より後にフォールバック条項が自動的に適用されることとなる。2022年3月に制定された調整可能金利（LIBOR）法は、米国法に準拠する契約であって、フォールバック条項がないもの、または投票の利用もしくはLIBORに基づくレートの利用を必要とするフォールバック条項を有するものに関して、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（「SOFR」）に基づくベンチマーク・レートへと置き換える法的枠組を定めている。LIBOR法に基づき、FRB（連邦準備制度理事会）は、2022年9月11日までに、適用あるSOFRに基づく代替レートを指定する規則を導入しなければならない。2022年7月に、FRBは規則案を発表したが、これは、デリバティブ契約、変動利付債や変動配当型優先株式等の現物商品、消費者契約、および一定の政府支援企業の契約について、それぞれ異なるSOFRに基づく代替レートを指定するものである。

IBORに対するエクスポージャー

米ドルLIBORに関する当社のリスク・エクスポージャーは、主として、当社のデリバティブ契約、ならびに（これよりは影響が少ないものの）当社の無担保債券、担保付契約、担保付借入金、および現物商品に関連している。

2022年6月現在、当社の米ドルLIBORに基づくデリバティブ契約の想定元本額は、約9兆ドルであり、このうち約5兆ドルは、その契約条件に基づき2023年6月より後に満期を迎える。かかるデリバティブ契約の実質的にすべては、IBORプロトコルに服する双務契約の取引相手先との間で、または、そのルールブックにIBORプロトコルと一致するフォールバック条項を組み込んでおり、米ドルLIBOR契約を代替的リスクフリー指標金利に移行する予定であることを発表した中央清算機関もしくは取引所との間で締結されている。

当社は、必要かつ実行可能な場合において、現金性商品に関連する契約上の取決めを是正するために、当社の顧客と関わり合っている。当該取決めの是正は、取引の性質に応じ、二者間または多数当事者間の取引固有の修正を加えて実行される。

既存のLIBORに基づく契約の移行を管理することに加え、当社は、マーケット・メイキングを行うため、そして顧客取引を円滑化するために、SOFRおよびポンド翌日物平均金利に基づくデリバティブ契約を締結している。

詳細については、有価証券報告書第一部第3 3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 規制関連事項およびその他の展開 - ロンドン銀行間取引金利(「LIBOR」)を含む銀行間取引金利(「IBOR」)の置換」参照。

ロシアのウクライナ侵攻による影響

ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済に悪影響を及ぼしてきており、金融市場の大きな混乱と、マクロ経済の不確実性の増大につながった。各国政府は、ロシアによる侵略への対応として、ロシア国内の特定の産業セクター、企業、および個人に対して経済制裁および輸出規制を課している。ロシアは、投資家、非ロシア所有企業、およびその他の主権国家に対し、報復的な規制を実施している。各国企業は、この戦争による世界経済への悪影響を一因として、材料不足、ならびに輸送コスト、エネルギーコスト、および原材料コストの上昇に見舞われている。ロシア・ウクライナ間の戦争の激化または継続は、サイバー攻撃、有価証券取引の決済不履行の頻度と取引高、サプライチェーンの混乱、およびインフレに関連するリスクの増大、ならびにコモディティ、通貨、およびその他の金融市場におけるボラティリティ上昇の可能性をもたらしている。各政府による経済制裁および規制に従うことにより、オペレーションリスクが増大している。この戦争の程度と期間、制裁およびこれに伴う市場の混乱、ならびに当社の事業、流動性、および経営成績に対して悪影響が及ぶ可能性を予測することは、困難である。

当社の幹部経営陣、リスク関連の諸委員会、および取締役会は、当社の独立したリスク監督・統制部門(当社の首席リスク担当役員を含む)から、ロシアおよびウクライナに関するエクスポージャー、ならびにその他の関連するリスク指標に関する説明を定期的に受けている。GSグループは、かかる侵略の結果として実施されている経済制裁および規制に従うことに関連するオペレーションリスクを特定し、評価するために、ファームワイドなワーキング・グループを設置している。また、サイバー攻撃増加のリスクを低減させるため、GSグループは、各政府機関と連携し、GSグループのモニタリング・プロセスを最新の情報で更新している。

当社は、ロシアに対する当社のポジションをクローズすること、そしてロシアに対する当社のエクスポージャーを軽減することに注力している。2022年6月現在、ロシアの取引相手先または借主に対する当社の信用エクスポージャー合計、およびロシアの発行体に関連する当社の市場エクスポージャー合計は、重大なものではなかった。

リスク管理

リスクは、当社の事業に内在するものであり、これには流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、モデルリスク、法務リスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスク、規制上のリスク、および評判リスクが含まれる。当社のリスクには、当社のリスクのカテゴリー、地域、または世界中の事業全般にわたるリスク、ならびに不確実な結果をもたらす、当社の財務成績、流動性、および社会的評価に対して重大な影響を及ぼす可能性があるリスクが含まれている。当社のリスク管理プロセスに関する詳細については、有価証券報告書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。また、当社のリスク分野に関する情報については、下記「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」、「信用リスク管理」、「オペレーションリスク管理」、「モデルリスク管理」、および「その他のリスク管理」、ならびに有価証券報告書第一部第3章2「事業等のリスク - 主なリスクおよび不確実性」参照。

リスク管理の概要および体制

概要

当社は、当社が成功するためには、効果的なリスク管理が非常に重要であると考えている。そのため当社は、エンタープライズリスク管理の枠組を設定している。この枠組は、リスク管理に対し包括的かつ統合的なアプローチを用いており、また包括的なリスク管理プロセスの実現を可能とし、かかるプロセスにより、当社がその業務遂行に伴うリスクを特定、評価、モニタリング、および管理することができるように設計されている。

当社のリスク・ガバナンス体制および中核的なリスク管理プロセスの実施は、エンタープライズリスク部門により監督される。エンタープライズリスク部門は、当社の首席リスク担当役員に報告を行っており、また当社のエンタープライズリスク管理の枠組によって、様々なリスクを当社のリスク選好度と一致した方法で管理するための一貫性のある統合的なアプローチを、当社の取締役会（「取締役会」）、当社のリスク関連の諸委員会、および幹部経営陣に対して確実に提供する責任を負っている。

当社の幹部経営陣から選ばれた者が委員を務める広範囲にわたる部門横断型の委員会の体制が、当社の取締役会と共に、当社全体にわたるリスク管理の文化の中核を成している。当社のリスク管理の体制は、GSグループの体制に沿ったものであり、ガバナンス、プロセス、および人員の、3つの核となる要素を中心に構築されている。詳細については、有価証券報告書第一部第5章3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。

流動性リスク管理

概要

流動性リスクとは、当社固有の、広く業界全体の、または市場全体の流動性ストレス事由が生じた場合において、当社が資金調達をできなくなる、または当社の流動性に対するニーズを満たすことができなくなるリスクをいう。当社は、流動性および資金調達に関する包括的かつ保守的な一連の方針を策定している。当社の主たる目的は、逆境下にあっても、当社の資金需要を満たすと共に、当社の中核事業が顧客にサービスを提供し続け、収益を生み出し続けることができるようにすることにある。当社の流動性リスク管理プロセスに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3 3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性リスク管理」参照。

グローバル・コア流動資産（「GCLA」）

GCLAは、ストレス環境下で現金支出および担保提供が必要となる様々な可能性に対応するために当社が維持している流動性である。当社のGCLAの適切な規模を決定するため、当社は、幅広いシナリオおよび計測期間にわたる流動性の流出について、モデルを作成している。当社のGCLAの源泉、内部的流動性リスクモデル、および全社的なストレス・テストに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3 3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性リスク管理」参照。

下表は、GCLAについての情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間の平均値	
	2022年6月	2022年3月
翌日物現金預金	45,871	42,433
米国政府債	12,744	11,254
米国以外の政府債	19,569	22,345
合計	78,184	76,032

最低所要GCLAは、当社が直接的に保有しているものであり、当社が流動性要件を満たすためにのみ利用することが意図されているものであって、グループ・インクまたはゴールドマン・サックス・ファンディング・エルエルシー（「ファンディングIHC」）はこれを利用することができないと想定されている。当社において保有しているGCLAに加え、GSグループは、グループ・インクまたはファンディングIHCにおいてグローバルGCLAの一部を直接保有している。これは、場合によっては当社またはその他の主要な子会社に対して追加で提供されることがある。

規制上の流動性枠組

バーゼル委員会（バーゼル銀行監督委員会）による流動性リスクの管理、基準、およびモニタリングの国際的な枠組の実施により、流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の使用が要求されている。

当社は、英国規制当局が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年6月に終了した直近の12ヶ月間における当社の平均月間LCRは、最低要件を上回っていた。

当社は、2022年1月に発効した、英国で導入された適用あるNSFR要件の適用対象となっている。2022年6月現在、当社のNSFRは、最低要件を上回っていた。

当該規則の実施および規制当局が採択する改正の実施は、今後、当社の流動性ならびに資金調達に係る要件および実務に影響を及ぼすおそれがある。

信用格付

当社は、日常業務における資金需要の一部について、債券市場での資金調達に依拠しており、債券による資金調達の費用および当社がこの調達手段を利用できるか否かは、当社およびグループ・インクの信用格付による影響を受ける。信用格付は、当社が一定の市場（店頭デリバティブ市場等）で競争する際、そして比較的長期にわたる取引を実行しようとする場合にも重要となる。

下表は、当社およびグループ・インクの無担保信用格付および今後の見通しを示したものである。

	2022年6月現在		
	フィッチ	ムーディーズ	S&P
GSI			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
格付見通し	安定的	安定的	安定的
グループ・インク			
短期債務	F1	P-1	A-2
長期債務	A	A2	BBB+
劣後債	BBB+	Baa2	BBB
信託優先証券	BBB-	Baa3	BB+
優先株式	BBB-	Ba1	BB+
格付見通し	安定的	安定的	安定的

当社の一定のデリバティブは、当社および/またはグループ・インクのいずれかの信用格付の変動に基づいて当社に担保の差入れまたは取引の終了を求めることができる、取引相手先との間の双務契約の下で取引されている。当社は、すべての格付機関がグループ・インクおよび当社の格付を双方同時にまたはそれぞれの格付を別々に引き下げた場合に生じるであろう担保または取引終了に伴う金銭の支払を決定することにより、これらの双務契約による影響を査定している。

下表は、グループ・インクおよび/または当社の信用格付が1段階または2段階引き下げられた場合に取引相手先により要求される可能性のある、双務契約における当社のデリバティブ純負債に関係した追加担保または取引終了に伴う金銭の支払を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
追加担保または取引終了に伴う金銭の支払：		
信用格付が1段階引き下げられた場合	21	118
信用格付が2段階引き下げられた場合	277	991

市場リスク管理

概要

市場リスクとは、市況の変動により、公正価値で会計処理される当社のトレーディング商品ならびにその他の金融資産および金融負債の価値に損失が生じるリスクをいう。当社は、市場リスクをモニターするために、様々なリスク指標を用いている。市場リスクのカテゴリーには、金利リスク、株価リスク、為替レートリスク、およびコモディティ価格リスクが含まれる。

当社の市場リスク管理プロセスに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3-3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 市場リスク管理」参照。

バリュー・アット・リスク (「VaR」)

VaRとは、特定の信頼水準の下で一定の計測期間中に市場が不利に推移した場合に生じる、潜在的な価値の損失を示すものである。当社によって一貫して適用されている、GSグループのVaRモデルに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3-3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 市場リスク管理」参照。

VaRは、当社レベルで分析されており、また、リスクのカテゴリーおよび事業を含む、様々な、かつ、より詳細なレベルでも分析されている。下表それぞれの分散化の影響は、VaRの合計と4つのカテゴリーのリスク別VaRの合計の差額を示している。この影響は、4つのカテゴリーの市場リスクが完全には相関しないために生じるものである。

下表は、当社の1日の平均VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間			以下で終了した6ヶ月間	
	2022年6月	2022年3月	2021年6月	2022年6月	2021年6月
カテゴリー					
金利	40	33	26	36	26
株価	27	25	30	26	29
為替レート	13	12	17	13	15
コモディティ価格	1	1	2	1	2
分散化の影響	(32)	(26)	(36)	(29)	(32)
合計	49	45	39	47	40

当社の1日の平均VaRは、2022年3月に終了した3ヶ月間の45百万ドルから、2022年6月に終了した3ヶ月間には49百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で4百万ドルの増加は、主として、金利および株価のカテゴリーの増加によるものであったが、分散化の影響の増加により部分的に相殺された。

当社の1日の平均VaRは、2021年6月に終了した3ヶ月間の39百万ドルから、2022年6月に終了した3ヶ月間には49百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で10百万ドルの増加は、主として、金利のカテゴリーの増加および分散化の影響の減少によるものであったが、為替レートおよび株価のカテゴリーの減少により部分的に相殺された。

当社の1日の平均VaRは、2021年6月に終了した6ヶ月間の40百万ドルから、2022年6月に終了した6ヶ月間には47百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で7百万ドルの増加は、主として、金利のカテゴリーの増加および分散化の影響の減少によるものであったが、株価および為替レートのカテゴリーの減少により部分的に相殺された。

下表は、当社の各期末現在のVaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2022年3月現在	2021年6月現在
カテゴリー			
金利	42	56	25
株価	25	33	27
為替レート	12	10	23
コモディティ価格	1	1	2
分散化の影響	(28)	(32)	(41)
合計	52	68	36

当社の期末現在のVaRは、2022年3月現在の68百万ドルから、2022年6月現在には52百万ドルに減少した。これは、主として、エクスポージャーの軽減によるものであった。合計で16百万ドルの減少は、主として、金利および株価のカテゴリーの減少により牽引されたものであったが、分散化の影響の減少により部分的に相殺された。

当社の期末現在のVaRは、2021年6月現在の36百万ドルから、2022年6月現在には52百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で16百万ドルの増加は、主として、金利のカテゴリーの増加および分散化の影響の減少によるものであったが、為替レートのカテゴリーの減少により部分的に相殺された。

下表は、当社の最高・最低VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間					
	2022年6月		2022年3月		2021年6月	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
カテゴリー						
金利	56	29	57	22	28	23
株価	35	22	33	20	25	25
為替レート	32	6	20	7	23	13
コモディティ価格	2	1	3	1	4	1
全社レベル						
VaR	74	39	68	36	44	33

感応度指標

一定のポートフォリオおよび個別のポジションは、VaRがそれらのポジションの最適ナリスク指標とはいえないため、VaRの対象外となる。

10%感応度指標

公正価値で会計処理された、VaR対象外のポジションに伴う市場リスクは、当該ポジションの価値が10パーセント下落した場合に純収益が減少する可能性を見積もる方法で判断している。これらのポジションの市場リスクは、2022年6月現在で8.3百万ドル、2022年3月現在で8.7百万ドル、および2021年6月現在で12.6百万ドルであった。

信用リスク管理

概要

信用リスクは、取引相手先（例：店頭デリバティブの取引相手先または借主）または当社が保有する有価証券もしくはその他の商品の発行体が債務不履行に陥り、あるいはその信用度が悪化した場合に、当社が被るおそれのある潜在的な損失を示すものである。信用リスクに対する当社のエクスポージャーは、大部分が店頭デリバティブにおける顧客の取引において発生する。信用リスクは、銀行預金、証券金融取引（すなわち、売戻条件付契約・買戻条件付契約および有価証券の借入・貸付活動）、顧客等受取債権、およびその他の資産からも発生する。また、当社は、信用リスクを発生させるその他のポジション（例：債券）を保有している。これらの信用リスクは、市場リスクの指標の一部として把握され、市場リスク部門によりモニターおよび管理されている。当社の信用リスク管理プロセスに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3-3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 信用リスク管理」参照。

信用リスク・エクスポージャー

下表は、経営陣が信用リスクを判断する際に考慮する、金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額と、当社のリスク管理プロセスにおいて市場リスクに含まれる資産、取引相手先との相殺（すなわち、ある取引相手先に関し、法的効力のあるネットティング契約に基づき相殺の法的権利が存在する場合に金融資産および金融負債を相殺すること）ならびに信用補完契約に基づいて受け取った現金担保・有価証券担保および信用補完契約に基づいて差し入れた現金担保を考慮後の正味信用エクスポージャーを示したものである。金融資産の各カテゴリーに対する信用エクスポージャーに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3章第3（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 信用リスク管理」参照。

(単位：百万ドル)	公正価値	償却原価	合計
2022年6月現在			
信用エクスポージャー総額	965,263	229,899	1,195,162
正味信用エクスポージャー	34,898	90,074	124,972
2021年12月現在			
信用エクスポージャー総額	922,314	219,426	1,141,740
正味信用エクスポージャー	26,181	81,886	108,067

公正価値で測定する金融商品

下表は、経営陣が信用リスクを判断する際に考慮する、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額と、当社のリスク管理プロセスにおいて市場リスクに含まれる資産、取引相手先との相殺、ならびに信用補完契約に基づいて受け取った現金担保・有価証券担保および信用補完契約に基づいて差し入れた現金担保を考慮後の正味信用エクスポージャーを示したものである。

(単位：百万ドル)	担保付 契約	トレーディング 資産	投資資産	ローン	その他 の資産	合計
2022年6月現在						
信用エクスポージャー総額	171,896	787,795	368	200	5,004	965,263
市場リスクに含まれる資産	-	(91,862)	(368)	-	-	(92,230)
取引相手先との相殺	(26,315)	(605,256)	-	-	-	(631,571)
現金担保	(926)	(42,881)	-	-	-	(43,807)
受取有価証券担保	(143,225)	(19,532)	-	-	-	(162,757)
正味信用エクスポージャー	1,430	28,264	-	200	5,004	34,898
2021年12月現在						
信用エクスポージャー総額	178,279	742,238	399	398	1,000	922,314
市場リスクに含まれる資産	-	(94,498)	(399)	-	-	(94,897)
取引相手先との相殺	(25,179)	(563,180)	-	(107)	-	(588,466)
現金担保	-	(40,420)	-	-	-	(40,420)
受取有価証券担保	(151,339)	(21,011)	-	-	-	(172,350)
正味信用エクスポージャー	1,761	23,129	-	291	1,000	26,181

下表は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額を、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別およびその他の信用指標別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
AAA	12,714	19,446
AA	65,710	75,942
A	661,871	616,425
BBB	86,424	74,945
BB以下	45,174	40,032
格付なし	93,370	95,524
合計	965,263	922,314

上表において、格付なしの当社の信用エクスポージャー総額には、市場リスクに含まれる資産が含まれている。格付なしの当社の正味信用エクスポージャーは、2022年6月現在で570百万ドルおよび2021年12月現在で419百万ドルであり、これらは、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付を付していない金融資産である。

償却原価で測定する金融商品

当社の償却原価で測定する金融資産は、本書第一部第6章1「中間財務書類 - 財務書類に対する注記(未監査)」注記20に記載されている。これらの数値は、償却原価で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額を示している。

当社の償却原価で測定する金融資産はすべて、当社の減損モデルにおけるステージ1に分類された。すなわち、これらは当初認識時に信用減損が生じておらず、2022年6月現在および2021年12月現在において、当初認識以降に信用リスクの著しい増大は認められていない。2022年6月現在および2021年12月現在において、これらの金融資産に関する予想信用損失(「ECL」)は、重大なものではなかった。報告期間中、見積技術または重要な仮定について、重要な変更はなかった。

下表は、償却原価で測定する金融資産に対する当社の信用エクスポージャー総額を、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別およびその他の信用指標別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
AAA	3,161	2,214
AA	68,663	60,627
A	111,686	113,605
BBB	19,272	16,646
BB以下	25,486	24,479
格付なし	1,631	1,855
合計	229,899	219,426

上表において、格付なしの当社の信用エクスポージャー総額は、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付を付していない金融資産に関連している。

オペレーションリスク管理

概要

オペレーションリスクとは、内部の手續、人員、およびシステムの不足もしくは不備により、または外部的事象により、不利な結果が生じるリスクをいう。オペレーションリスクに対する当社のエクスポージャーは、日常的な処理上の過誤、ならびに大規模システム障害または法のおよび規制に関連する事項といった非日常的な事由から発生する。

当社のオペレーションリスク管理プロセスに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3-3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - オペレーションリスク管理」参照。

モデルリスク管理

概要

モデルリスクとは、不正確である可能性または不適切に使用された可能性のあるモデルのアウトプットに基づいてなされた判断により、悪影響が生じる潜在的な可能性をいう。当社は、一定の金融資産および金融負債の査定、当社のリスクのモニタリングおよび管理、ならびに当社の規制上の自己資本の計測およびモニタリングを主な目的として、当社の事業活動全般にわたり定量的モデルに依拠している。

当社のモデルリスク管理プロセスに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3-3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - モデルリスク管理」参照。

その他のリスク管理

上記のリスク分野に加え、当社は、資本リスク、気候リスク、コンプライアンスリスク、および利益相反を含む、その他のリスクを管理している。詳細については、有価証券報告書第一部第5-3「コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2022年6月に終了した6ヶ月間において、2022年6月22日提出の有価証券報告書に記載された主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

	株式数		
	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
米ドル普通株式 (1株当たり額面1米ドル)	-	598,182,053	-
計	-	598,182,053	-

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
1株当たり額面1米ドル の 記名式普通株式	米ドル普通株式	598,182,053	該当なし	各米ドル普通株式は、その種類株式内で1議決権を有する。米ドル普通株式は、種類株式全体として株主総会における議決権の100パーセントを有する。
計	-	598,182,053	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (単位：百万米ドル)		資本金残高 (単位：百万米ドル)	
2021年12月31日	-	598,182,053	-	-	598	(795億円)
2022年6月30日	-	598,182,053	-	-	598	(795億円)

(4) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

株式の種類	氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(各種類株式におけるもの)
米ドル普通株式	ゴールドマン・サックス・グループUKリミテッド	英国 EC4A 4AU ロンドン シューレーン 25 ブラムツリー・コート	598,182,053	100%

2 【役員の状況】

当社の有価証券報告書提出日である2022年6月22日以降、以下を除き、2022年9月21日まで役員の状況に関する変更はない。

退任役員

氏名	役職名	退任年月日
D・W・マクドナー	非業務執行取締役	2022年7月29日

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、3「英国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
当社の財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。
- 2 本書記載の当社の損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および関連する注記から成る中間財務書類は、公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（英国における勅許会計士および法定監査人）の監査を受けていない。
- 3 当社の原文の中間財務書類は、2022年6月30日に終了した半期に係る当社の半期財務報告書と同一であり、日本文は原文（英文）を翻訳したものである。
- 4 原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき表示され、2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 132.91円の換算率で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 5 円換算額ならびに2「その他」および3「英国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社の原文の中間財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

財務書類（未監査）

損益計算書
(未監査)

	注記	6月に終了した6カ月間			
		2022年		2021年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益		\$ 5,723	/ 760,644	\$ 4,340	/ 576,829
手数料および報酬		963	127,992	1,932	256,782
利息外収益		6,686	888,636	6,272	833,612
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの受取利息		1,406	186,871	1,104	146,733
償却原価で測定する金融商品からの受取利息		968	128,657	552	73,366
損益を通じて公正価値で測定する金融商品の支払利息		(1,584)	(210,529)	(1,001)	(133,043)
償却原価で測定する金融商品の支払利息		(1,345)	(178,764)	(912)	(121,214)
支払利息純額		(555)	(73,765)	(257)	(34,158)
純収益	4	6,131	814,871	6,015	799,454
営業費用純額		(2,982)	(396,338)	(4,458)	(592,513)
税引前利益		3,149	418,534	1,557	206,941
法人税費用	5	(785)	(104,334)	(311)	(41,335)
当期純利益		\$ 2,364	/ 314,199	\$ 1,246	/ 165,606

当社の純収益および税引前利益は、当期および過去の期間の継続事業から生じたものである。

包括利益計算書
(未監査)

百万米ドル	注記	6月に終了した6カ月間			
		2022年		2021年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益		\$2,364	/314,199	\$1,246	/165,606
その他の包括利益					
純損益にその後に振り替えられない項目					
年金制度に関連する保険数理上の利益（損失）		(127)	(16,880)	149	19,804
債務の評価調整	13	420	55,822	(9)	(1,196)
その他の包括利益の構成要素に帰属する英国繰延税金		(85)	(11,297)	(40)	(5,316)
その他の包括利益の構成要素に帰属する英国当期税金		-	-	8	1,063
当期その他の包括利益（税引後）		208	27,645	108	14,354
当期包括利益合計		\$2,572	/341,845	\$1,354	/179,960

添付の注記は財務書類の一部である。

貸借対照表 (未監査)

以下の日付現在

	注記	2022年6月		2021年12月	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
現金および現金同等物		\$ 60,096	/ 7,987,359	\$ 52,422	/ 6,967,408
担保付契約	6	256,830	34,135,275	257,366	34,206,515
顧客等受取債権	7	83,412	11,086,289	86,135	11,448,203
トレーディング資産（担保として差し入れた35,512百万米ドルおよび34,271百万米ドルを含む）	8	787,795	104,705,833	742,238	98,650,853
投資資産（担保として差し入れた8百万米ドルおよび13百万米ドルを含む）	9	368	48,911	399	53,031
ローン		200	26,582	398	52,898
その他の資産	10	7,659	1,017,958	4,462	593,044
資産合計		\$1,196,360	/159,008,208	\$1,143,420	/151,971,952
負債					
担保付借入金	11	\$ 204,914	/ 27,235,120	\$ 204,539	/ 27,185,278
顧客等未払債務	12	120,548	16,022,035	119,883	15,933,650
トレーディング負債	8	739,876	98,336,919	694,982	92,370,058
無担保借入金	13	85,842	11,409,260	79,813	10,607,946
その他の負債	14	3,713	493,495	5,308	705,486
負債合計		1,154,893	153,496,829	1,104,525	146,802,418
株主資本					
株式資本	15	598	79,480	598	79,480
資本剰余金		5,568	740,043	5,568	740,043
その他資本性金融商品	16	8,300	1,103,153	8,300	1,103,153
利益剰余金		26,954	3,582,456	24,590	3,268,257
その他の包括利益累計額		47	6,247	(161)	(21,399)
株主資本合計		41,467	5,511,379	38,895	5,169,534
負債および株主資本合計		\$1,196,360	/159,008,208	\$1,143,420	/151,971,952

添付の注記は財務書類の一部である。

登記番号02263951

持分変動計算書 (未監査)

	注記	6月に終了した6カ月間			
		2022年		2021年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
株式資本					
期首残高		\$ 598	/ 79,480	\$ 598	/ 79,480
期末残高		598	79,480	598	79,480
資本剰余金					
期首残高		5,568	740,043	5,568	740,043
期末残高		5,568	740,043	5,568	740,043
その他資本性金融商品					
期首残高		8,300	1,103,153	8,300	1,103,153
期末残高		8,300	1,103,153	8,300	1,103,153
利益剰余金					
期首残高		24,590	3,268,257	22,437	2,982,102
当期純利益		2,364	314,199	1,246	165,606
実現債務評価調整の利益剰余金(税引後)への振替	13	-	-	(22)	(2,924)
株式報酬		566	75,227	428	56,885
株式報酬に関する関係会社からの費用振替		(566)	(75,227)	(428)	(56,885)
期末残高		26,954	3,582,456	23,661	3,144,784
その他の包括利益累計額					
期首残高		(161)	(21,399)	(325)	(43,196)
その他の包括利益		208	27,645	108	14,354
実現債務評価調整の利益剰余金(税引後)への振替	13	-	-	22	2,924
期末残高		47	6,247	(195)	(25,917)
株主資本合計		\$41,467	/5,511,379	\$37,932	/5,041,542

2022年6月および2021年6月に終了した6カ月間、配当金は支払われなかった。

添付の注記は財務書類の一部である。

キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

注記	6月に終了した6カ月間			
	2022年		2021年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生じたキャッシュ	17	\$11,291	/1,500,687	\$ 679 / 90,246
税金還付額		2	266	2 266
税金支払額		(245)	(32,563)	(202) (26,848)
営業活動による純キャッシュ		11,048	1,468,390	479 63,664
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置ならびに無形資産に係る資本的支出		(127)	(16,880)	(126) (16,747)
投資の取得		(22)	(2,924)	(1,216) (161,619)
投資の売却による収入		48	6,380	1,030 136,897
投資活動に使用された純キャッシュ		(101)	(13,424)	(312) (41,468)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース負債の支払		-	-	(2) (266)
財務活動に使用された純キャッシュ		-	-	(2) (266)
現金および現金同等物(当座借越控除後)純増加額		10,947	1,454,966	165 21,930
現金および現金同等物(当座借越控除後)期首残高		52,408	6,965,547	43,718 5,810,559
現金および現金同等物(当座借越控除後)に係る為替差損		(3,396)	(451,362)	(1,317) (175,042)
現金および現金同等物(当座借越控除後)期末残高	17	\$59,959	/7,969,151	\$42,566 /5,657,447

添付の注記は財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記 (未監査)

注記1

一般情報

当社は非上場無限責任会社であり、イングランドおよびウェールズで設立され、同地に本社を置いている。登記された事務所の所在地は、英国 EC4A 4AU ロンドン市シュー・レーン25、プラムツリー・コートである。

当社の直接の親会社は、イングランドおよびウェールズで設立され、同地に本社を置いているゴールドマン・サックス・グループ・UK・リミテッド（以下「GSG UK」という。）である。GSG UKおよびその連結子会社を「GSG UKグループ」という。

最終の支配会社および連結財務書類が作成される最小および最大単位のグループの親会社は、アメリカ合衆国で設立されたザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「グループ・インク」という。）である。その連結財務書類および特定の規制当局への提出書類（様式10-Q四半期報告書および10-K年次報告書等）は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびその連結子会社（以下「GSグループ」という。）ならびにその事業活動の追加情報を提供しており、GSグループの主要な事業拠点であるアメリカ合衆国10282ニューヨーク州 ニューヨーク、ウェスト・ストリート200のインベスター・リレーションズ、または www.goldmansachs.com/investor-relationsから入手することができる。

注記2

重要な会計方針の要約

作成基準

当社は、英国で採用された国際会計基準および欧州連合（EU）で適用される欧州議会・理事会規則1606/2002に従って採用された国際財務報告基準（EUで適用されるIFRS）（以下「IFRS」という。）に準拠して財務書類を作成している。本財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」および指令2004/109/EC（指令2013/50/EUの改正を含む。）第5条に従って作成されている。本財務書類はまた、英国で採用されている国際会計基準、それらの基準に基づいて報告する企業に適用される2006年会社法の要件、およびEUで適用されるIFRSに従って作成された2021年度年次報告書と併せて読む必要がある。2022年6月末日現在および同日に終了した6カ月間、当社に適用される、英国で採用されている国際会計基準は、EUで適用されるIFRSと整合していた。

会計方針

会計方針は、2021年度年次報告書に記述されたものと一致している。

注記3

重要な会計上の見積りおよび判断

当社の重要な会計上の見積りおよび判断は、以下の項目を除き、2021年度年次報告書に記述されたものと一致している。

年度末の裁量報酬の見積り

当社の報酬および給付の大部分は、GSグループの年度末に確定する裁量報酬である。

当社は、見積年間裁量報酬を各中間報告期間に割り当てる最も適切な方法は、それら期間の純収益に応じて按分することであると考えている。

注記4

純収益

純収益には、支払利息純額および利息外収益が含まれている。支払利息純額には、公正価値および償却原価で測定する金融商品に係る利息および配当金が含まれている。利息外収益には、以下が含まれている。

- ・ 損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品に係る損益（主に特定取引資産、投資資産、ローン、特定取引負債、一部の担保付契約に係る利息外損益に関連するものである。）
- ・ 損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品に係る損益（主に、特定の無担保借入金および担保付借入金に係る利息外損益に関連するものである。）
- ・ 手数料および報酬（主に特定のファイナンシャル・アドバイザー業務・引受業務、顧客取引の執行・決済、特定の投資運用サービスからの純収益に関連するものである。）

純収益は以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した 6カ月間	
	2022年	2021年
利息外収益		
損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品	\$ (762)	\$ 4,611
損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品	6,485	(271)
手数料および報酬	963	1,932
利息外収益	6,686	6,272
受取利息		
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの受取利息	1,406	1,104
償却原価で測定する金融商品からの受取利息	968	552
受取利息合計	2,374	1,656
支払利息		
損益を通じて公正価値で測定する金融商品の支払利息	(1,584)	(1,001)
償却原価で測定する金融商品の支払利息	(1,345)	(912)
支払利息合計	(2,929)	(1,913)
支払利息純額	(555)	(257)
純収益	\$ 6,131	\$ 6,015

上記の表において、損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品については、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品によって経済的にヘッジされることが多い。したがって、損益を通じて公正価値で評価するものに指定される金融商品に計上されている損益は、損益を通じて公正価値で測定することが義務付けられている金融商品に計上されている損益によって一部相殺することができる。

注記5

法人税費用

当社の法人税費用の分析は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した 6カ月間	
	2022年	2021年
当期法人税		
英国の税額	\$444	\$ 417
過去の期間に係る調整額	(4)	(7)
外国税額	123	110
当期法人税合計	563	520
繰延税金		
一時差異の発生および解消	172	(145)
英国法人税率引下げ/(引上げ)の影響	49	(62)
過去の期間に係る調整額	1	(2)
繰延税金合計	222	(209)
法人税費用合計	\$785	\$ 311

当社に適用される銀行付加税を2023年4月1日以降8.0%から3.0%に引き下げる2022年財政法が、2022年2月に成立した。2022年度第1四半期、当社の繰延税金資産が再測定され、49百万米ドルの繰延税金費用が損益計算書で認識された。

英国の法人税通常税率を2023年4月1日以降19.0%から25.0%に引き上げる2021年財政法が、2021年5月に成立した。2021年度第2四半期、当社の繰延税金資産が再測定され、62百万米ドルの繰延税金戻入が損益計算書で認識された。

注記6

担保付契約

担保付契約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
売戻条件付契約	\$150,158	\$156,844
借入有価証券担保金	106,672	100,522
合計	\$256,830	\$257,366

注記7

顧客等受取債権

顧客等受取債権は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
ブローカー/ディーラーおよび決済機関からの受取債権	\$17,863	\$17,102
顧客および取引先からの受取債権	65,549	69,033
合計	\$83,412	\$86,135

上記の表において、顧客等受取債権合計は、主に特定のデリバティブ取引、顧客に対する信用貸、上場デリバティブ業務に関連した残高に関連して差し入れられた担保から生じる受取債権から成る。

注記8

トレーディング資産および負債

トレーディング資産および負債には、マーケット・メイキング活動またはリスク管理業務に関連して保有するトレーディング現物商品およびデリバティブ商品が含まれている。トレーディング資産には、担保として差し入れられた資産が含まれている。

トレーディング資産は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
トレーディング現物商品		
マネー・マーケット商品	\$ 24	\$ 6
政府債および政府機関債	28,966	28,256
モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券	317	478
企業債務商品	22,345	22,326
持分証券	50,761	55,505
コモディティ	317	21
トレーディング現物商品合計	102,730	106,592
デリバティブ商品		
金利	424,771	422,209
信用	23,165	27,761
為替	128,555	91,010
コモディティ	40,854	25,805
株式	67,720	68,861
デリバティブ商品合計	685,065	635,646
トレーディング資産合計	\$787,795	\$742,238

トレーディング負債は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
トレーディング現物商品		
政府債および政府機関債	\$ 28,602	\$ 31,558
企業債務商品	6,456	5,703
持分証券	40,984	35,497
コモディティ	17	14
トレーディング現物商品合計	76,059	72,772
デリバティブ商品		
金利	410,244	408,017
信用	20,477	24,749
為替	126,777	92,707
コモディティ	40,162	25,626
株式	66,157	71,111
デリバティブ商品合計	663,817	622,210
トレーディング負債合計	\$739,876	\$694,982

上記の表で、

- ・ 企業債務商品には、コーポレート・ローン、社債、転換社債、前払コモディティ契約、購入ではなく担保付ローンとして計上される資産の譲渡が含まれている。
- ・ 持分証券には、上場株式および上場ファンドが含まれている。

注記9

投資資産

投資資産には、公正価値で計上され、一般に、当社が長期の投資活動に関連して保有する債務商品および持分証券が含まれている。投資資産には、担保として差し入れられている資産が含まれている。

投資資産に関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
企業債務商品	\$120	\$161
持分証券	248	238
合計	\$368	\$399

上記の表において、

- ・ 企業債務商品には、主にメザニン、シニア、ディストレスト債券が含まれる。
- ・ 持分証券は、法人事業体に対する上場およびプライベート・エクイティ関連投資資産から成る。

注記10

その他の資産

その他の資産の内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
関係会社間ローン	\$5,642	\$2,083
雑債権その他	819	699
金融資産合計	6,461	2,782
有形固定資産・賃借物件附属設備および装置	5	9
無形資産	560	553
使用権資産	4	5
年金制度の積立余剰額	162	311
繰延税金資産	285	592
前払金および未収収益	38	20
税関連資産	100	177
雑債権その他	44	13
非金融資産合計	1,198	1,680
合計	\$7,659	\$4,462

上記の表において、金融資産に含まれる雑債権その他には、主にGSグループの関連会社によるGSグループの事業活動への参加についての純収益の配分である受取債権が含まれている。

注記11

担保付借入金

担保付借入金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
買戻条件付契約	\$133,316	\$139,284
貸付有価証券担保金	56,618	51,080
関係会社間ローン	7,375	4,205
発行社債	2,562	4,540
その他借入金	5,043	5,430
合計	\$204,914	\$204,539

上記の表において、

- ・ 期日1年以内の担保付借入金は、2022年6月現在で1,602.3億米ドル、2021年12月現在で1,431.4億米ドル、期日1年超の担保付借入金は、2022年6月現在で446.8億米ドル、2021年12月現在で614.0億米ドルである。
- ・ 関係会社間ローン、発行社債、その他借入金は、担保として差し入れられている有価証券により担保されている。それら差し入れられている担保は、トレーディング資産または担保付契約のいずれかで認識されている。

注記12

顧客等未払債務

顧客等未払債務は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
ブローカー/ディーラーおよび決済機関に対する債務	\$ 4,645	\$ 2,781
顧客および取引相手先に対する債務	115,903	117,102
合計	\$120,548	\$119,883

上記の表において、顧客等未払債務合計は、主に特定のデリバティブ取引、当社のプライム・ブローカレッジ業務に関連する顧客貸方残高、上場デリバティブ業務に関連する残高に関連して受け取った担保から成る。

注記13

無担保借入金

無担保借入金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
当座借越	\$ 137	\$ 14
関係会社間ローン - 非MREL適格	19,372	16,179
関係会社間ローン - MREL適格	18,391	18,215
発行社債	37,120	35,179
劣後ローン	5,452	5,387
その他借入金	5,370	4,839
合計	\$85,842	\$79,813

上記の表において、

- ・ 期日1年以内の無担保借入金は、2022年6月現在で282.7億米ドル、2021年12月現在で256.2億米ドル、期日1年超の無担保借入金は、2022年6月現在で575.8億米ドル、2021年12月現在で542.0億米ドルである。
- ・ 発行社債およびその他借入金に関する支払いは通常、主に金利、株式および為替に関連する原金融資産を参照して行われる。
- ・ 2022年6月現在で54.5億米ドルおよび2021年12月現在で53.9億米ドルの劣後ローンは、当社の親会社からの長期ローン53.8億米ドルから成る。当該債務は無担保で、米国連邦準備制度理事会のフェデラル・ファンド・レートに一定のマージンを加えた利率の利息、および関連未払利息が生じる。マージンは、GSグループの加重平均債務コストの変動を反映して定期的に再設定される。それらのローンは、健全性監督機構（以下「PRA」という。）によって承認された自己資本規制上の自己資本であり、PRAの承認により返済することができる。それらのローンは、2029年12月26日から2030年9月9日まで返済可能である。

債務の評価調整

当社は、損益を通じて公正価値で評価するものとして指定される発行社債の公正価値を、GSグループのクレジット・スプレッドを考慮した金利で将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算出している。それら金融負債に関する、その他の包括利益累計額に含まれる累積債務評価調整利益／（損失）（税引前）純額に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した6カ月間	
	2022年	2021年
期首残高	\$(188)	\$(290)
債務の評価調整	420	(9)
利益剰余金への振替	(1)	30
期末残高	\$ 231	\$(269)

上記の表において、特定の金融負債の満期前償還により実現した、2022年6月に終了した6カ月間の純利益1百万米ドル（税引後で0百万米ドル）、2021年6月に終了した6カ月間の純損失30百万米ドル（税引後で22百万米ドル）が、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えられている。

注記14

その他の負債

その他の負債の内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
報酬および給付	\$1,800	\$2,649
法人税関連負債	351	450
リース負債	5	5
未払費用等	985	1,717
金融負債合計	3,141	4,821
法人税関連負債	211	4
租税公課	359	482
引当金	2	1
非金融負債合計	572	487
合計	\$3,713	\$5,308

引当金

当社が関係する司法、規制、仲裁に関する手続に対する引当金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	
2020年12月現在	\$ 1
当期の繰入	1
当期の取崩	(1)
2021年12月現在	\$ 1
当期の繰入	8
当期の取崩	(7)
2022年6月現在	\$ 2

注記15

払込資本金

払込資本金は、以下の表のとおりである。

割当・請求・払込済み株式	普通株式数	
	(額面1米ドル)	(単位：百万米ドル)
2020年12月現在	598,182,053	\$598
2021年12月現在	598,182,053	\$598
2022年6月現在	598,182,053	\$598

注記16

その他資本性金融商品

無担保AT1債の情報は、以下のとおりである。

発行月	AT1債の数	(単位：百万米ドル)	金利
2017年6月	5,800	\$5,800	年利9.00%
2018年11月	2,500	2,500	年利8.67%
2022年6月現在	8,300	\$8,300	

当社のAT1債（発行単位1百万米ドル）がGSG UKに対して発行されている。これらには償還期限がなく、償還要求不能である。

当社またはGSG UKグループのCET1自己資本比率が7%を下回った場合、AT1債は取消不能な評価減の対象となる。

注記17

キャッシュ・フローの調整表

キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物（当座借越控除後）は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	6月現在	
	2022年	2021年
現金および現金同等物	\$60,096	\$42,645
当座借越（注記13参照）	(137)	(79)
合計	\$59,959	\$42,566

上記の表において、現金および現金同等物には、当社が利用できない現金が2022年6月現在で29.3億米ドル、2021年6月現在で27.6億米ドル含まれている。

営業活動によるキャッシュ・フローの調整

営業活動によるキャッシュ・フローの調整は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した6カ月間	
	2022年	2021年
税引前利益	\$ 3,149	\$ 1,557
調整項目		
減価償却費および無形資産償却費	125	100
賃借物件附属設備処分損	-	4
確定給付制度に係る費用のマイナス	(2)	-
為替差損	3,366	1,320
株式報酬費用	(202)	668
引当金	8	-
劣後ローンおよびMREL適格関係会社間ローンの利息	241	232
投資資産に係る利益 / (損失)	5	(58)
営業資産および負債の増減前に生じたキャッシュ	6,690	3,823
営業資産の増減		
担保付契約の減少 / (増加)	536	(74,136)
顧客等受取債権の減少	2,723	7,612
トレーディング資産の減少 / (増加)	(45,557)	185,510
ローンの減少	198	159
その他資産の減少 / (増加)	(3,685)	5,539
営業資産の増減	(45,785)	124,684
営業負債の増減		
担保付借入金の増加	375	57,361
顧客等未払債務の増加	665	1,341
トレーディング負債の増加 / (減少)	44,894	(186,485)
無担保借入金の増加 / (減少)	6,084	(341)
その他負債の増加 / (減少)	(1,632)	296
営業負債の増減	50,386	(127,828)
営業活動から生じたキャッシュ	\$ 11,291	\$ 679

上記の表において、営業活動から生じたキャッシュには、2022年6月に終了した6カ月間の24.5億米ドル、2021年6月に終了した6カ月間の17.6億米ドルの利息支払額、および2022年6月に終了した6カ月間の17.0億米ドル、2021年6月に終了した6カ月間の14.9億米ドルの利息受取額が含まれている。

[次へ](#)

注記18

偶発負債

訴訟事件等

当社は、業務を遂行する過程で生じた問題について、様々な司法手続、行政手続、仲裁手続（以下に記載されたものを含む。）に関わっている。しかし、以下で列記するうち最初の問題を除き、それらの手続が当社に及ぼす財務上の影響（もしあれば）を信頼性をもって見積ることは実務上困難である。

バンコ・エスピロ・サントS.A.およびオーク・ファイナンス 2015年2月初め、当社は、英国商事裁判所でノボ・バンコS.A.（以下「ノボ・バンコ」という。）に対する訴訟、およびポルトガルの行政裁判所でバンク・オブ・ポルトガル（以下「BoP」という。）に対する訴訟を提起した。それらの訴訟は、当社がバンコ・エスピロ・サントS.A.（以下「BES」という。）の破綻前に、オーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（ファシリティ契約に関連して設立された特別目的ビークル）（以下「オーク・ファイナンス」という。）とBESの間でアレンジした835百万米ドルのファシリティ契約（以下「ファシリティ契約」という。）について、BoPが2014年12月、2015年9月および2015年12月に、以前実施したファシリティ契約のノボ・バンコへの譲渡を取り消す決定をしたことに対して提起したものである。2018年7月、英国の最高裁判所は、当社が並行して提起している訴訟においてポルトガルの行政裁判所がBoPに対する裁定を下すまで、英国の裁判所は当社の訴訟に関して裁判権を有しないと裁定した。2018年7月、BESの清算委員会は、当社がBESに差し迫った破綻のリスクがあることを知っていたなど、当社がファシリティ契約を供与するにあたって不誠実な行為があったと主張して、ファシリティ契約に関連して当社に支払われた54百万米ドル、およびオーク・ファイナンスに支払われた50百万米ドルを回収することを求めることを決定した。2018年10月、当社は、リスボン商事法廷において清算委員会の決定に異議を唱える訴訟を提起、その後、ポルトガル政府に対して、BESの破綻に関連した約222百万米ドルの損失、ならびに清算委員会から請求されている104百万米ドルについての条件付請求権について補償することを求める申立を行った。

金利スワップ反トラスト訴訟 当社は、2015年11月にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、併合された金利スワップ取引に関する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。また、当社は、スワップ執行ファシリティの運営会社3社およびその一部の関連会社によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、2016年4月および2018年6月にそれぞれ開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト法訴訟の被告となっている。それらの訴訟は、公判前手続で併合されている。それらの訴訟の訴状は概ね、被告が共謀して金利スワップの取引所取引を妨害したとして連邦反トラスト法および州のコモンローに基づく請求を申し立てている。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく申立もなされている。訴状では、宣言的救済および差止めによる救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償が請求されている。被告は集団訴訟および第一の個別訴訟の棄却を申し立てたが、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告が主張した州のコモンローに基づく請求を棄却し、集団訴訟における州のコモンローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の棄却を求める被告の申立を一部認め、一部否認し、不当利得および不法な妨害に関する州のコモンローに基づく請求を棄却したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の棄却については退けた。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する申立を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟原告の申立を棄却したが、2013年から2016年に関連する限定的な申立の追加は認めた。申立は、原告によって2019年3月22日に提出された第4次併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟の原告は、集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟 当社は、2014年11月25日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。当該修正訴状は概ね、被告が共謀して現物プラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとして連邦反トラスト法および商品取引法の違反を主張し、宣言的救済および差止めによる救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。2020年3月29日、裁判所は、請求の棄却および再審議を求める被告の申立を認め、すべての請求が棄却された。2020年4月27日、原告は第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。

当社は、2013年8月1日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され併合された、集団および個別訴訟を意図した多数の訴訟の被告に含まれている。それら訴訟の訴状は概ね、アルミニウムの貯蔵および取引に関連して連邦反トラスト法および州法の違反を主張するものである。訴状では、宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2016年12月、地方裁判所は、請求の棄却を求める被告の申立を認めたが、2019年8月27日、第2巡回区連邦控訴裁判所は地方裁判所の棄却の判決を退け、さらなる手続のために本件を地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は、集団訴訟の原告による集団として認定することを求める申立を棄却し、2020年12月16日、第2巡回区連邦控訴裁判所は当該棄却について上訴の許可を求める申立を棄却した。2021年2月17日、地方裁判所は、個別訴訟原告の大半の請求に関して略式判決を求める被告の申立を認めた。2021年4月14日、原告は第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2022年5月31日、個別訴訟の残り2原告が被告と和解した。当社は、和解金を全額支払済みである。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟 当社は、2021年6月30日にニューメキシコ州地区連邦地方裁判所において提起されたクレジット・デフォルト・スワップの決済に関連する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。同訴訟の訴状は概ね、クレジット・デフォルト・スワップの決済のために使用されたベンチマーク価格を被告が共謀して操作したとする容疑に関連して連邦反トラスト法および商品取引法に基づいて請求している。訴状はまた、州のコモンローに基づく不当利得の返還を請求している。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償等が請求されている。2021年11月15日、被告は訴状を棄却するよう申し立てた。2022年2月4日、原告は訴状を修正し、自発的にグループ・インクを同訴訟から除外した。2022年4月5日、被告は修正された訴状を棄却するよう申し立てた。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟 グループ・インクおよびその関連会社の一部（当社を含む）は、上記の他にも、GSグループの以下の事業・業務に関連する多くの事項について様々な政府・規制機関および自主規制機関による多数の調査・検査の対象（一部の案件では召喚され、文書・情報の提供要請を受けている）、ならびに訴訟の対象になっている。

- ・証券公募プロセスおよび引受業務
- ・投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービス
- ・利益相反
- ・政府が関係する資金調達取引等
- ・社債、国債、為替、コモディティ、その他金融商品の募集・売出し、オークション、販売、取引、決済、および関連の販売その他の連絡・業務、それら業務に対するGSグループの監督・統制（空売りに関して適用される規則の遵守、アルゴリズム・高頻度・定量的取引、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・システム、統制、証券貸付の実務、プライム・ブローカー業務、信用デリバティブ商品・金利スワップの取引・決済、コモディティ取引・金属の貯蔵、私募の実務、有価証券の割当・取引、為替レートなど、ベンチマーク金利の設定に関連した取引・連絡が含まれる。）
- ・英国贈収賄防止法および米国海外腐敗行為防止法の遵守
- ・雇用および報酬実務
- ・リスク管理および内部統制システム
- ・インサイダー取引、企業・政府の動向に関する重要な非公開情報の乱用・流布の可能性、インサイダー取引統制・情報障壁の有効性

さらに、当社の関連会社および当該関連会社の事業・業務（上記の様々な事項を含むが、その他の事項も含む。）に関する調査、検査、訴訟は、当社の事業・業務に影響を及ぼす可能性がある。

注記19

関連当事者の開示

ある当事者が他の当事者を直接または間接的に支配している、または、他の当事者の財務および業務上の意思決定に対して重要な影響力を有している場合、両当事者は関連当事者であると見なされる。当社の関連当事者には、以下が含まれる。

- ・ 当社の親会社
- ・ 他のGSグループ関連会社
- ・ 当社の重要な経営者
- ・ 当社の親会社の重要な経営者
- ・ 当社の確定給付制度およびGSグループの提携会社を含む、その他の関連当事者

当社は、マーケット・メイキング活動および通常業務の一部として通常の事業の過程で関連当事者と取引している。それらの取引は、主にリスク管理およびマーケット・メイキング活動、資金調達活動、現金管理サービス、コミットメントおよび保証、移転価格およびマネジメント費用、税務、株式報酬、重要な経営者との取引（支払済みおよび未払の報酬を含む。）に関するものである。

2022年6月に終了した6カ月間のそれらの取引の内容は、当社の2021年度年次報告書パート の注記27「関連当事者の開示」で開示されたものと一致している。

注記20

金融商品

区分別金融資産および負債

金融資産および負債の区分別帳簿価額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	金融資産			合計
	公正価値で 測定すること が義務付けら れているもの	償却原価に よるもの		
2022年6月現在				
現金および現金同等物	\$ -	\$ 60,096	\$ 60,096	\$ 60,096
担保付契約	171,896	84,934	256,830	256,830
顧客等受取債権	-	83,412	83,412	83,412
トレーディング資産	787,795	-	787,795	787,795
投資資産	368	-	368	368
ローン	200	-	200	200
その他の資産	5,004	1,457	6,461	6,461
合計	\$965,263	\$229,899	\$1,195,162	\$1,195,162

2021年12月現在				
現金および現金同等物	\$ -	\$ 52,422	\$ 52,422	\$ 52,422
担保付契約	178,279	79,087	257,366	257,366
顧客等受取債権	-	86,135	86,135	86,135
トレーディング資産	742,238	-	742,238	742,238
投資資産	399	-	399	399
ローン	398	-	398	398
その他の資産	1,000	1,782	2,782	2,782
合計	\$922,314	\$219,426	\$1,141,740	\$1,141,740

(単位：百万米ドル)	金融負債			合計
	売買目的で 保有する もの	公正価値で 評価するも のに指定さ れたもの	償却原価に よるもの	
2022年6月現在				
担保付借入金	\$ -	\$135,409	\$ 69,505	\$ 204,914
顧客等未払債務	-	-	120,548	120,548
トレーディング負債	739,876	-	-	739,876
無担保借入金	-	39,550	46,292	85,842
その他の負債	-	-	3,141	3,141
合計	\$739,876	\$174,959	\$239,486	\$1,154,321

2021年12月現在				
担保付借入金	\$ -	\$146,237	\$ 58,302	\$ 204,539
顧客等未払債務	-	-	119,883	119,883
トレーディング負債	694,982	-	-	694,982
無担保借入金	-	39,190	40,623	79,813
その他の負債	-	-	4,821	4,821
合計	\$694,982	\$185,427	\$223,629	\$1,104,038

注記21

公正価値測定

金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常取引において資産の売却により受け取る、または負債の移転により支払われるであろう金額である。金融資産はビッド価格（買い呼び値）で評価され、金融負債はオファー価格（売り呼び値）で評価される。公正価値の測定には、取引費用は含まれない。当社は、特定の金

融資産および負債を単一のポートフォリオとして（すなわち、市場リスクおよび/または信用リスクに対するネット・エクスポージャーに基づき）測定する。

IFRSでは、公正価値測定の開示について3つのレベルの階層を設定している。同階層では、公正価値の測定に使用される評価手法へのインプットに関する優先順位を定めており、レベル1のインプットが最も優先順位が高く、レベル3のインプットが最も優先順位が低い。同階層における金融商品のレベルは、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

公正価値の階層は、以下のとおりである。

レベル1 インプットは、同一の非制限資産または負債について、測定日において当社が利用できた活発な市場における無調整の市場価格である。

レベル2 評価手法へのインプットは直接または間接的に観察可能である。

レベル3 評価手法へのインプットの1つ以上が重要かつ観察不能である。

経常的に公正価値で評価される当社の金融資産および負債の公正価値はほぼすべて、観察可能な価格およびインプットに基づいており、公正価値階層のレベル1およびレベル2に分類されている。レベル2およびレベル3の金融資産および負債の一部については、取引相手先ならびに当社およびGSグループの信用の質、資金調達リスク、譲渡制限、流動性、ビッド・オファー・スプレッドなどの要素に基づいて市場参加者が公正価値を算出するのに必要とする評価調整を行う場合がある。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

評価手法および重要なインプット

下記に記載されている当社の金融資産および負債の公正価値を決定する評価手法および重要なインプットは、2021年度年次報告書パート の注記29「公正価値測定」で開示されたものと一致している。

金融資産および負債のレベル別公正価値

経常的に公正価値で測定される金融資産および負債の階層レベル別公正価値は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2022年6月現在				
金融資産				
担保付契約	\$ -	\$171,779	\$ 117	\$171,896
トレーディング現物商品	72,908	29,159	663	102,730
デリバティブ商品	69	679,914	5,082	685,065
トレーディング資産	72,977	709,073	5,745	787,795
投資資産	13	233	122	368
ローン	-	143	57	200
その他の資産	-	5,004	-	5,004
合計	\$72,990	\$886,232	\$ 6,041	\$965,263
金融負債				
担保付借入金	\$ -	\$135,186	\$ 223	\$135,409
トレーディング現物商品	66,652	9,363	44	76,059
デリバティブ商品	50	660,730	3,037	663,817
トレーディング負債	66,702	670,093	3,081	739,876
無担保借入金	-	27,364	12,186	39,550
合計	\$66,702	\$832,643	\$15,490	\$914,835
デリバティブ純額	\$ 19	\$ 19,184	\$ 2,045	\$ 21,248
2021年12月現在				
金融資産				
担保付契約	\$ -	\$178,158	\$ 121	\$178,279
トレーディング現物商品	74,139	31,736	717	106,592
デリバティブ商品	28	630,856	4,762	635,646
トレーディング資産	74,167	662,592	5,479	742,238
投資資産	6	288	105	399
ローン	-	343	55	398
その他の資産	-	1,000	-	1,000
合計	\$74,173	\$842,381	\$ 5,760	\$922,314
金融負債				
担保付借入金	\$ -	\$145,857	\$ 380	\$146,237
トレーディング現物商品	63,956	8,777	39	72,772
デリバティブ商品	54	618,473	3,683	622,210
トレーディング負債	64,010	627,250	3,722	694,982
無担保借入金	-	25,053	14,137	39,190
合計	\$64,010	\$798,160	\$18,239	\$880,409
デリバティブ純額	\$ (26)	\$ 12,383	\$ 1,079	\$ 13,436

上記の表において、トレーディング資産には、2022年6月現在で12百万米ドルおよび2021年12月現在で12百万米ドルの、ヘッジに指定されたデリバティブ商品が含まれている。

レベル3の公正価値の測定に使用される重要かつ観察不能なインプット

トレーディング現物商品、投資資産およびローン レベル3のトレーディング現物商品資産、投資資産、ローン、ならびにレベル3のトレーディング現物商品、投資資産、ローンの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は、以下の表のとおりである。

(単位: インプットを除き、百万米ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	額または範囲	加重平均	額または範囲	加重平均
トレーディング現物商品				
モーゲージおよびその他の資産担保ローン・有価証券				
レベル3資産	\$ 81		\$157	
利回り	3.9%から14.0%	7.9%	1.7%から18.0%	4.7%
回収率	45.0%から76.8%	60.4%	47.2%から72.5%	58.4%
デュレーション(年)	0.8から11.6	5.1	0.4から17.2	4.2
企業債務商品および政府債・政府機関債				
レベル3資産	\$510		\$464	
利回り	2.4%から42.2%	11.2%	1.1%から15.1%	5.6%
回収率	9.0%から36.0%	24.8%	9.0%から60.0%	36.1
デュレーション(年)	0.4から21.6	6.1	1.8から28.5	5.7
持分証券				
レベル3資産	\$ 72		\$ 96	
デュレーション(年)	6.1から6.1	6.1	6.5から6.5	6.5
合計	\$663		\$717	
投資資産				
企業債務商品				
レベル3資産	\$ 58		\$ 49	
回収率	9.1%から78.5%	66.9%	9.1%から76.0%	66.6%
持分証券				
レベル3資産	\$ 64		\$ 56	
評価倍率	0.7倍から7.2倍	6.2倍	7.6倍から7.6倍	7.6倍
合計	\$122		\$105	
ローン				
企業				
レベル3資産	\$ 57		\$ 55	
利回り	4.3%から10.0%	5.2%	4.1%から4.1%	4.1%
回収率	15.0%から15.0%	15.0%	15.0%から15.0%	15.0%
デュレーション(年)	3.1から3.1	3.1	N/A	N/A

上記の表において、

- ・範囲は、各タイプの現物商品进行评估するのに使用された重要かつ観察不能なインプットであり、加重平均は、各インプットを商品の相対的公正価値で加重することにより算出される。
- ・これらインプットの範囲および加重平均は、特定のトレーディング商品の公正価値を算出するために使用される適切なインプットを代表するものではない。例えば、モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券の利回り最大値は、特定のモーゲージの評価には適切であるが、他のモーゲージの評価には適切でないことがある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のトレーディング現物商品の公正価値測定における不確実性または公正価値測定のあり得る範囲を示すものではない。
- ・2022年6月および2021年12月現在、レベル3トレーディング商品の評価に使用される利回りまたはデュレーションが上昇していたとしたら、公正価値は減少し、一方で、回収率または評価倍率が上昇していたとしたら、公正価値は増加していた。レベル3商品の性質はそれぞれ大きく異なるため、インプット間の関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。
- ・モーゲージおよびその他の資産担保ローン・証券、企業債務商品、政府債・政府機関債、ローンは割引キャッシュ・フローを用いて評価され、持分証券は類似市場取引および割引キャッシュ・フローを用いて評価される。
- ・特定の金融商品の公正価値は、複数の評価手法を用いて算出されることがある。例えば、類似市場取引と割引キャッシュ・フロー手法が、公正価値を算出するために同時に使用されることがある。したがって、レベル3の残高には、それら両手法によるものが含まれている。
- ・2021年12月現在、デュレーションはレベル3ローンの評価にとって重要ではなかった。

デリバティブ商品 レベル3デリバティブ商品の純額および範囲、レベル3デリバティブ商品を評価するために用いられた重要かつ観察不能なインプットの平均および中央値は、以下の表のとおりである。

(単位：インプットを除き、百万米ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	額または範囲	平均 / 中央値	額または範囲	平均 / 中央値
金利（純額）	\$ 211		\$ 354	
コリレーション	(10)%から26%	13%/16%	25%から26%	25%/26%
ボラティリティ (bps)	48%から77%	62%/62%	40から100	56/54
信用（純額）	\$2,295		\$ 2,317	
クレジット・スプレッド (bps)	5から808	228/150	5から337	142/118
回収率	20%から75%	42%/40%	20%から50%	37%/40%
為替（純額）	\$ (50)		\$ 37	
コリレーション	20%から23%	21%/21%	20%から23%	21%/21%
株式（純額）	\$(422)		\$(1,629)	
コリレーション	(39)%から99%	59%/62%	(37)%から98%	51%/51%
ボラティリティ	2%から111%	20%/21%	3%から88%	18%/18%
コモディティ（純額）	\$ 11		\$ -	
合計	\$2,045		\$ 1,079	

上記の表において、

- ・デリバティブ資産（純額）はプラス額で、デリバティブ負債（純額）はマイナス額で表示されている。
- ・範囲は、各タイプのデリバティブを評価するのに使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を示している。平均値はインプットの算術平均であり、各金融商品の相対的公正価値または想定元本によって加重されていない。中央値を上回る平均値は、インプットの大部分が平均値を下回っていることを示している。
- ・これらインプットの範囲、平均値、中央値は、特定のデリバティブの公正価値を算出するために使用する適切なインプットを示すものではない。例えば、株式デリバティブのコリレーション最大値は、特定の株式デリバティブを評価するためには適切であるが、他の株式デリバティブを評価するには適切でないことがある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のデリバティブの公正価値測定における不確実性または公正価値測定のあり得る範囲を示すものではない。
- ・金利、為替、株式デリバティブは、オプション価格決定モデルを用いて評価され、信用デリバティブは、オプション価格決定モデル、相関モデル、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価されている。
- ・特定の金融商品の公正価値は、複数の評価手法を用いて算出されることがある。例えば、オプション価格決定モデルと割引キャッシュ・フロー・モデルは通常、公正価値を算出するために同時に使用される。したがって、レベル3の残高には、それら両手法によるものが含まれている。
- ・為替および株式デリバティブ内のコリレーションは、商品間のコリレーションを含んでいる。

重要かつ観察不能なインプットの範囲および重要かつ観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

当社のレベル3デリバティブ商品および重要かつ観察不能なインプットの変動に対する当社のレベル3商品の方角感応度を評価するために使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲は、2021年度年次報告書パートの注記29「公正価値測定」で記述した情報と一致している。

その他の金融資産および負債 その他の金融資産および負債の重要かつ観察不能なインプットには、以下が含まれる。

- ・**売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金** 2022年6月および2021年12月現在、レベル3 売戻条件付契約を評価するために使用された重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するトレーディング現物商品の開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。2022年6月および2021年12月現在、レベル3の借入有価証券担保金、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金はない。
- ・**その他担保付借入金** 2022年6月および2021年12月現在、レベル3のその他担保付借入金を評価するために使用される重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するデリバティブおよびトレーディング現物商品、投資資産、ローンの開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。
- ・**無担保借入金** 2022年6月および2021年12月現在、レベル3の無担保借入金を評価するために使用された重要かつ観察不能なインプットは、観察不能なインプットに関するデリバティブおよびトレーディング現物商品、投資資産、ローンの開示に含まれている。上記の「トレーディング現物商品、投資資産およびローン」および「デリバティブ商品」を参照のこと。

公正価値の階層におけるレベル1とレベル2間の振替

2022年6月および2021年6月に終了した各期間、経常的に公正価値で測定する金融資産および負債についてレベル1とレベル2の間で重要な振替はなかった。

観察不能なインプットを用いた評価手法を用いて評価される金融資産および負債の公正価値

金融資産および負債の公正価値は、同じ金融商品の現在の観察可能な市場取引による価格の裏付けがない仮定、または利用可能かつ観察可能な市場データに基づく評価手法を使用して全部または一部算出されており、それらの仮定が変更された場合、それらを用いて算出される公正価値の見積りも変動する。重要かつ観察不能なインプットなど、評価について合理的に代替可能な仮定を使用することによる潜在的影響は、有利な変更については2022年6月現在で約526百万米ドル、2021年6月現在で約380百万米ドル、不利な変更については2022年6月現在で約228百万米ドル、2021年6月現在で約229百万米ドルであった。合理的に代替可能な不利な仮定を決定するにあたっては、潜在的な不確実性が存在する事例を特定し定量化するため、事業およびポジション・レベルの詳細なレビューが実施されている。その場合、入手可能な市場情報の範囲と比較したポジションの公正価値が考慮される。

2022年6月現在、有利な変更の影響は、主に株式・債券デリバティブの評価調整の変更、ならびに担保付資金調達スプレッドおよび持分証券に関する仮定の変更によるものである。2021年12月現在、有利な変更の影響は、主に株式・債券デリバティブの評価調整の変更、ならびに担保付資金調達スプレッドに関する仮定の変更によるものである。2022年6月および2021年12月現在、不利な変更の影響は、主に担保付資金調達スプレッドの評価、ボラティリティおよびコリレーションのインプット、クレジット・スプレッドに関する仮定の変更によるものである。

評価手法を使用して算出された金融資産および負債の当初認識時公正価値と取引価格の差額（取引日の損益）に関して損益計算書で認識されていない金額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した6カ月間	
	2022年	2021年
期首残高	\$190	\$ 209
新規取引	96	114
当期の損益計算書に認識された金額	(56)	(113)
期末残高	\$230	\$ 210

レベル3の推移

経常的に公正価値で測定するすべてのレベル3金融資産および負債の公正価値変動は、以下の表で要約されている。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した6カ月間	
	2022年	2021年
金融資産合計		
期首残高	\$ 5,760	\$ 6,365
利益 / (損失)	(312)	(255)
購入	871	344
売却	(240)	(172)
決済	(831)	(362)
レベル3への振替	1,239	187
レベル3からの振替	(446)	(448)
期末残高	\$ 6,041	\$ 5,659
金融負債合計		
期首残高	\$(18,239)	\$(13,450)
利益 / (損失)	2,133	(754)
購入	79	(35)
売却	(213)	(446)
発行	(2,775)	(12,677)
決済	3,845	5,773
レベル3への振替	(937)	(579)
レベル3からの振替	617	1,395
期末残高	\$(15,490)	\$(20,773)

上記の表において、

- ・金融資産または金融負債が報告年度中にレベル3へ振り替えられた場合、当該年度のその損益は全額レベル3に分類される。レベル3の金融資産について、増加はプラス額で、減少はマイナス額で表示されている。レベル3の金融負債について、増加はマイナス額で、減少はプラス額で表示されている。
- ・公正価値階層のレベル間の振替は、振替が生じた報告期間の期首に認識される。したがって、期末より前にレベル3から振り替えられたレベル3の金融資産および負債に係る損益は、上記の表には含まれていない。
- ・レベル3の金融資産および負債はしばしば、レベル1およびレベル2の金融資産および負債によって経済的にヘッジされる。したがって、金融資産または金融負債の特定のクラスについて報告されているレベル3の損益は、同じクラスの金融資産もしくは金融負債のレベル1もしくはレベル2に帰属する損益、または異なるクラスの金融資産もしくは金融負債のレベル1、レベル2もしくはレベル3に帰属する損益で一部相殺することができる。したがって、レベル3の推移に含まれる損益は、必ずしも当社の業績、流動性または資金への全体的な影響を示すものではない。
- ・利益 / (損失) は、主にレベル3の金融資産および金融負債に関連する未実現損益の変動額に起因する。
- ・2022年6月および2021年6月に終了した6カ月間のレベル3金融資産に係る純利益は、損益計算書の「純収益」に計上されている。
- ・2022年6月に終了した6カ月間のレベル3金融負債に係る純利益21.3億米ドルには、損益計算書の「純収益」に計上された19.5億米ドルの利益、および包括利益計算書の「債務評価調整」に計上された188百万米ドルの利益が含まれている。2021年6月に終了した6カ月間のレベル3金融負債に係る純損失754百万米ドルには、損益計算書の「純収益」に計上された769百万米ドルの損失、および包括利益計算書の「債務評価調整」に計上された15百万米ドルの利益が含まれている。

以下の表は、上記の要約表に含まれる金融資産に関する情報を、貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した6カ月間	
	2022年	2021年
担保付契約		
期首残高	\$ 121	\$ -
利益 / (損失)	(4)	-
期末残高	\$ 117	\$ -
トレーディング資産		
期首残高	\$5,479	\$6,122
利益 / (損失)	(302)	(280)
購入	848	343
売却	(236)	(170)
決済	(830)	(349)
レベル3への振替	1,232	125
レベル3からの振替	(446)	(398)
期末残高	\$5,745	\$5,393
投資資産		
期首残高	\$ 105	\$ 132
利益 / (損失)	(4)	26
購入	15	1
売却	-	(1)
決済	(1)	(13)
レベル3への振替	7	62
期末残高	\$ 122	\$ 207
ローン		
期首残高	\$ 55	\$ 111
利益 / (損失)	(2)	(1)
購入	8	-
売却	(4)	(1)
レベル3からの振替	-	(50)
期末残高	\$ 57	\$ 59

以下の表は、上記の要約表に含まれる金融負債に関する情報を、貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

(単位：百万米ドル)	6月に終了した6カ月間	
	2022年	2021年
担保付借入金		
期首残高	\$ (380)	\$ (240)
利益 / (損失)	(63)	(30)
発行	(47)	(101)
決済	267	-
レベル3への振替	-	(1)
期末残高	\$ (223)	\$ (372)
トレーディング負債		
期首残高	\$ (3,722)	\$ (3,558)
利益 / (損失)	214	(560)
購入	79	6
売却	(213)	(446)
決済	364	721
レベル3への振替	(158)	(263)
レベル3からの振替	355	418
期末残高	\$ (3,081)	\$ (3,682)
無担保借入金		
期首残高	\$ (14,137)	\$ (9,652)
利益 / (損失)	1,982	(164)
購入	-	(41)
発行	(2,728)	(12,576)
決済	3,214	5,052
レベル3への振替	(779)	(315)
レベル3からの振替	262	977
期末残高	\$ (12,186)	\$ (16,719)

公正価値の階層におけるレベル2とレベル3間の振替

レベル2とレベル3の間での振替は通常、レベル3のインプットの透明性の変動により生じる。市場データの不足により透明性が低下する一方で、市場データの入手が容易になることにより透明性が向上する。

金融資産

2022年6月に終了した6カ月間

トレーディング資産 トレーディング資産のレベル3への振替は、主に一部の持分証券の市場で取引が減少するなど、市場データの不足のために価格の透明性が低下したことによりそれらの商品がレベル2から振り替えられたことが主なものである。

トレーディング資産のレベル3からの振替は、主にボラティリティおよびコリレーションに関する一部インプットの透明性が高まったことにより一部株式デリバティブがレベル2へ振り替えられたこと、および主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったことにより一部トレーディング現物商品がレベル2へ振り替えられたことが主なものである。

投資資産 レベル3の投資資産への振替は、主に利回りに関する一部インプットの透明性が低下したために一部の現物商品がレベル2から振り替えられたことが主なものである。

レベル3からの振替は重大なものではなかった。

ローン レベル3への振替およびレベル3からの振替は重大なものではなかった。

2021年6月に終了した6カ月間

トレーディング資産 トレーディング資産のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部株式デリバティブがレベル2から振り替えられたこと、および主に一部クレジット・スプレッドに関するインプットの透明性が低下したために一部信用デリバティブがレベル2から振り替えられたことが主なものである。

トレーディング資産のレベル3からの振替は、主に一部のクレジット・スプレッドに関するインプットの透明性が高まったために一部信用デリバティブがレベル2へ振り替えられたこと、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部株式デリバティブがレベル2へ振り替えられたこと、および主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったために一部トレーディング現物商品がレベル2へ振り替えられたことが主なものである。

投資資産 レベル3の投資資産への振替は、主に利回りに関する一部インプットの透明性が低下したために一部の現物商品がレベル2から振り替えられたことが主なものである。

投資資産のレベル3からの振替は、主に利回りに関する一部インプットの透明性が高まったために一部現物商品がレベル2に振り替えられたことが主なものである。

ローン レベル3への振替およびレベル3からの振替は重大なものではなかった。

金融負債

2022年6月に終了した6カ月間

トレーディング負債のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部株式デリバティブがレベル2へ振り替えられたことによる。無担保借入金のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部ハイブリッド金融商品がレベル2から振り替えられたことによる。

トレーディング負債のレベル3からの振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部株式デリバティブがレベル2に振り替えられたことによる。無担保借入金のレベル3からの振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部ハイブリッド金融商品がレベル2に振り替えられたことによる。

2021年6月に終了した6カ月間

トレーディング負債のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部株式デリバティブがレベル2へ振り替えられたことによる。無担保借入金のレベル3への振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が低下したために一部ハイブリッド金融商品がレベル2から振り替えられたことによる。

トレーディング負債のレベル3からの振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部株式デリバティブがレベル2に振り替えられたことによる。無担保借入金のレベル3からの振替は、主に一部ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットの透明性が高まったために一部ハイブリッド金融商品がレベル2に振り替えられたことによる。

公正価値で測定されない金融資産および負債の公正価値

当社は、2022年6月現在で2,299.0億米ドル、2021年12月現在で2,194.3億米ドルの公正価値で測定されない金融資産を保有していた。それら残高のほぼすべてがその性質上短期であるため、貸借対照表の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

当社の予想満期別、公正価値で測定されない金融負債は、以下の表のとおりである。

(単位：百万米ドル)	以下の日付現在	
	6月 2022年	12月 2021年
流動	\$182,222	\$167,014
非流動	57,264	56,615
合計	\$239,486	\$223,629

上記の表において、

- ・流動金融負債はその性質上短期であるため、貸借対照表上の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。
- ・非流動金融負債は、主に長期関係会社間ローンおよび買戻条件付契約に関するものである。それらの商品の金利は変動金利であり、類似の条件および特徴の商品の市場実勢金利に近い。したがって、貸借対照表上の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

注記22

金融リスク管理および資本管理

当社の金融リスク管理および資本管理に関する特定の開示は、本財務書類パート のその他のリスク管理および規制に関する情報と共に表示されている。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 訴訟

以下は、2022年6月30日に終了した半期に係る当社の未監査半期財務報告書の抄訳である。

上記に加えて、2022年6月22日提出の有価証券報告書第一部第6 3「その他 - (2) 訴訟」参照。

訴訟事件等

当社は、業務を遂行する過程で生じた問題について、様々な司法手続、行政手続、仲裁手続（以下に記載されたものを含む）に関わっている。しかし、以下で列記するうち最初の問題を除き、それらの手続が当社に及ぼす財務上の影響（もしあれば）を信頼性をもって見積ることは実務上困難である。

バンコ・エスピリト・サントS.A.およびオーク・ファイナンス 2015年2月初め、当社は、英国商事裁判所でノボ・バンコS.A.（「ノボ・バンコ」）に対する訴訟、およびポルトガルの行政裁判所でバンク・オブ・ポルトガル（「BoP」）に対する訴訟を提起した。それらの訴訟は、当社がバンコ・エスピリト・サントS.A.（「BES」）の破綻前に、オーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（ファシリティ契約に関連して設立された特別目的ビークル）（「オーク・ファイナンス」）とBESの間でアレンジした835百万米ドルのファシリティ契約（「ファシリティ契約」）について、BoPが2014年12月、2015年9月および2015年12月に、以前実施したファシリティ契約のノボ・バンコへの譲渡を取り消す決定をしたことに対して提起したものである。2018年7月、英国の最高裁判所は、当社が並行して提起している訴訟においてポルトガルの行政裁判所がBoPに対する裁定を下すまで、英国の裁判所は当社の訴訟に関して裁判権を有しないと裁定した。2018年7月、BESの清算委員会は、当社がBESに差し迫った破綻のリスクがあることを知っていたなど、当社がファシリティ契約を供与するにあたって不誠実な行為があったと主張して、ファシリティ契約に関連して当社に支払われた54百万米ドル、およびオーク・ファイナンスに支払われた50百万米ドルを回収することを求めることを決定した。2018年10月、当社は、リスボン商事法廷において清算委員会の決定に異議を唱える訴訟を提起、その後、ポルトガル政府に対して、BESの破綻に関連した約222百万米ドルの損失、ならびに清算委員会から請求されている104百万米ドルについての条件付請求権について補償することを求める申立を行った。

金利スワップ反トラスト訴訟 当社は、2015年11月にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、併合された金利スワップ取引に関する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。また、当社は、スワップ執行ファシリティの運営会社3社およびその一部の関連会社によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、2016年4月および2018年6月にそれぞれ開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト法訴訟の被告となっている。それらの訴訟は、公判前手続で併合されている。それらの訴訟の訴状は概ね、被告が共謀して金利スワップの取引所取引を妨害したとして連邦反トラスト法および州のコモンローに基づく請求を申し立てている。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく申立もなされている。訴状では、宣言的救済および差止めによる救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償が請求されている。被告は集団訴訟および第一の個別訴訟の棄却を申し立てたが、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告が主張した州のコモンローに基づく請求を棄却し、集団訴訟における州のコモンローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の棄却を求める被告の申立を一部認め、一部否認し、不当利得および不法な妨害に関する州のコモンローに基づく請求を棄却したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の棄却については退けた。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する申立を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟原告の申立を棄却したが、2013年から2016年に関連する限定的な申立の追加は認めた。申立は、原告によって2019年3月22日に提出された第4次併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟の原告は、集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟 当社は、2014年11月25日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され、直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。当該修正訴状は概ね、被告が共謀して現物プラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとして連邦反トラスト法および商品取引法の違反を主張し、宣言的救済および差止めによる救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。2020年3月29日、裁判所は、請求の棄却および再審議を求める被告の申立を認め、すべての請求が棄却された。2020年4月27日、原告は第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。

当社は、2013年8月1日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において提起され併合された、多数の集団訴訟を意図した訴訟および個別訴訟の被告に含まれている。それら訴訟の訴状は概ね、アルミニウムの貯蔵および取引に関連して連邦反トラスト法および州法の違反を主張するものである。訴状では、宣言的救済、差止めによる救済および衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2016年12月、地方裁判所は、請求の棄却を求める被告の申立を認めたが、2019年8月27日、第2巡回区連邦控訴裁判所は地方裁判所の棄却の判決を退け、さらなる手続のために本件を地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は、集団訴訟の原告による、集団として認定することを求める申立を棄却し、2020年12月16日、第2巡回区連邦控訴裁判所は当該棄却について上訴の許可を求める申立を棄却した。2021年2月17日、地方裁判所は、個別訴訟原告の大半の請求に関して略式判決を求める被告の申立を認めた。2021年4月14日、原告は第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2022年5月31日、個別訴訟の残り2原告が被告と和解した。当社は、和解金を全額支払済みである。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟 当社は、2021年6月30日にニューメキシコ州地区連邦地方裁判所において提起されたクレジット・デフォルト・スワップの決済に関連する反トラスト法の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。同訴訟の訴状は概ね、クレジット・デフォルト・スワップの決済のために使用されたベンチマーク価格を被告らが共謀して操作したとする容疑に関連して連邦反トラスト法および商品取引法に基づいて請求している。訴状はまた、州のコモンローに基づく不当利得の返還を請求している。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償等が請求されている。2021年11月15日、被告は訴状を棄却するよう申し立てた。2022年2月4日、原告は訴状を修正し、自発的にグループ・インクを同訴訟から除外した。2022年4月5日、被告は修正された訴状を棄却するよう申し立てた。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟 グループ・インクおよびその関連会社の一部（当社を含む）は、上記の他にも、GSグループの以下の事業・業務に関連する多くの事項について様々な政府・規制機関および自主規制機関による多数の調査・検査の対象（一部の案件では召喚され、文書・情報の提供要請を受けている）、ならびに訴訟の対象になっている。

- 証券公募プロセスおよび引受業務
- 投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービス
- 利益相反
- 政府が関係する資金調達取引等
- 社債、国債、為替、コモディティ、その他金融商品の募集・売出し、オークション、販売、取引、決済、および関連の販売その他の連絡・業務、それら業務に対するGSグループの監督・統制（空売りに関して適用される規則の遵守、アルゴリズム・高頻度・定量的取引、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・システム、統制、証券貸付の実務、プライム・ブローカー業務、信用デリバティブ商品・金利スワップの取引・決済、コモディティ取引・金属の貯蔵、私募の実務、有価証券の割当・取引、為替レートなど、ベンチマーク金利の設定に関連した取引・連絡が含まれる）
- 英国贈収賄防止法および米国海外腐敗行為防止法の遵守
- 雇用および報酬実務
- リスク管理および内部統制システム
- インサイダー取引、企業・政府の動向に関する重要な非公開情報の乱用・流布の可能性、インサイダー取引統制・情報障壁の有効性

さらに、当社の関連会社および当該関連会社の事業・業務（上記の様々な事項を含むが、その他の事項も含む）に関する調査、検査、訴訟は、当社の事業・業務に影響を及ぼす可能性がある。

3【英国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。従って、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（日本会計基準）と相違する場合がある。2022年6月30日時点における、主たる相違点は次のとおりである。

(a) デリバティブを除く金融商品の分類及び測定

IFRSにおいては、負債性金融商品については金融資産の管理に関する事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて、原則として償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値を測定する区分の3つに分類される。資本性金融商品については、被投資会社に重要な影響力を持つ場合を除き、原則として純損益を通じて公正価値で測定するが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行うことも認められる。

日本会計基準においては、有価証券について、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券、という保有目的による分類が求められる。

(b) 金融商品の取引初日の損益

IFRSにおいては、当初取引価格と内部モデルにより算定された公正価値との差額を表す取引初日の損益は、市場の変数もしくは類似の商品価格に基づいて公正価値が観察可能になった時か、当該金融商品の認識が中止された時のいずれか早い時点で利益もしくは損失に認識される。

日本会計基準においては、取引初日の損益について特段の定めはない。

(c) 公正価値オプション

IFRSにおいては、上記の原則的分類の例外として、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値を測定する区分に分類される負債性金融商品や金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定でき、自己のクレジット・スプレッドに起因する金融負債の公正価値の変動を除き、公正価値の変動を純損益を通じて認識する。自己のクレジット・スプレッドに起因する金融負債の公正価値の変動は、その他の包括利益として別に表示される。なお、純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定することができるのは、会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減できる場合に限られる。

日本会計基準において公正価値オプションという概念はない。

(d) 金融資産の減損

IFRSにおいては、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、並びにローン・コミットメント等は、予測信用損失モデルにより減損損失を認識する。当該金融商品に対する予想信用損失の測定には、将来の経済状況及び与信行動に関する重要な見積もりが必要となる。

日本会計基準においては、貸付金等の債権の評価は、債務者区分により貸倒見積高を算定し、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合に、減損損失が認識される。

(e) 金融資産および金融負債の相殺

IFRSにおいては、貸借対照表に認識されている金額を相殺できる法的強制力のある権利を現在有しており、かつ資産と負債を純額決済するかまたは資産の実現および負債の決済を同時に行う意図を有している場合には、金融資産および金融負債は相殺して貸借対照表において純額表示されなければならない。

日本会計基準において、公正価値で取引された同じカウンターパーティー間でのデリバティブ取引から生じた金融資産および金融負債は、法的に有効な相殺契約がある場合に相殺が許容される。

(f) 繰延税金資産

IFRSにおいては、繰延税金資産は将来において一時差異の解消を控除することができる課税所得が生じる可能性が生じない可能性より高い場合のみに認識される。

日本会計基準においては、繰延税金資産は将来回収可能な場合のみに認識される。

(g) 年金費用

IFRSの確定給付年金において収益および費用に計上される額は、当期の勤務費用、過去勤務費用、および、縮小および清算に伴う利得および損失、ならびに、期首の年金資産および退職給付債務の純額に割引率を乗じて計算される純額利息費用である。保険数理上の差異は、繰延税金を控除した上で包括利益計算書に認識される。年金資産は時価により評価され、退職給付債務は数理計算による予測退職給付を、当該予測退職給付と同通貨および同期間である高格付け社債の利率に等しい割引率で割り引いて評価される。退職給付債務を超過もしくは不足する年金資産および負債は、貸借対照表において資産（超過）もしくは負債（不足）として計上される。

確定拠出年金において、利益または費用に計上される額は、当年度の支払うべき掛け金である。年度の支払うべき掛け金と実際に支払った額との差額は未払費用もしくは前払金として貸借対照表に計上される。

日本会計基準においては、企業は確定給付債務と年金資産の公正価値の差額を退職給付に係る負債として認識し、未認識の数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、退職給付に係る調整累計額として純資産に認識する。未認識数理計算上差異と未認識過去勤務費用は年金に加入している者の平均残存勤務期間以内の期間にわたり償却される。

また、確定拠出型年金制度については、当期に支払われた掛け金は費用として認識される。

(h) リース会計

IFRSにおいては、重要性に乏しい少額リース取引や短期リース取引を除き、すべてのリース取引について、貸借対照表上、リース期間に渡り資産を使用する権利を表す使用权資産及び支払い義務を表すリース負債を認識する。使用权資産はまず、リース負債の当初測定金額に基づき算定され、当初直接費用、リースインセンティブ、リース開始時もしくは開始前に支払ったリース料を調整して算定される。当該金額はリース期間に渡り償却される。リース負債は、将来支払われるリース料を適切な割引率で割り引いた現在価値で測定される。

日本会計基準においては、オペレーティング・リース取引はオフバランス処理が行われ、リース料は、リース期間に渡り定額法で認識される。少額リース資産については、簡便法が適用され、オペレーティング・リース取引に準じて会計処理することができる。

第7【外国為替相場の推移】

最近5年間の事業年度および最近6ヶ月間の日本円と米ドルの為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当事業年度開始日から本半期報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

- (1) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書およびその添付書類(2022年1月5日提出)
- (2) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する発行登録追補書類およびその添付書類(2022年1月20日提出)
- (3) 有価証券報告書およびその添付書類(2022年6月22日提出)
- (4) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書(2022年6月22日提出)
- (5) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書およびその添付書類(2022年6月30日提出)
- (6) 2021年1月13日提出の発行登録書に対する発行登録追補書類およびその添付書類(2022年7月20日提出)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1)【理由】

下記に記載の各社債は、利息計算期間中の適用利率、満期償還金額、および自動期限前償還事由の有無が日経平均株価およびS&P500指数の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500指数についての開示を必要とする。

	有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2021年10月29日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2018年10月29日	3,858,000,000円	該当なし
2)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2022年4月25日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2019年4月23日	3,200,000,000円	該当なし
3)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2022年7月29日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2019年7月29日	2,900,000,000円	該当なし

4)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2023年2月28日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2020年2月27日	12,775,000,000円	該当なし
5)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2023年4月28日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2020年4月27日	4,100,000,000円	該当なし
6)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2023年11月24日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2020年11月24日	4,600,000,000円	該当なし
7)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2024年3月4日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2021年3月3日	10,000,000,000円	該当なし
8)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2024年11月27日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2021年11月26日	2,835,000,000円	該当なし

9)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2025年1月30日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2022年1月28日	2,427,000,000円	該当なし
10)	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 2025年7月29日 満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動 円建社債	2022年7月28日	2,243,000,000円	該当なし

(2) 【内容】

日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場（従前は第一部）に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

S&P500指数

スタンダード&プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2017年	2018年（注1）	2019年（注2）	2020年（注3）	2021年	
	最高	22939.18	24270.62	23520.01	26644.71	30670.10	
	最低	18335.63	20617.86	19561.96	16552.83	26436.39	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	29332.16	27696.08	28252.42	27787.98	27369.43	28246.53
	最低	26170.3	25970.82	24717.53	26334.98	25748.72	25771.22

出典：ブルームバーグ

日経平均株価の過去の推移は、日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、上記に記載の各社債の時価の動向を示すものでもない。過去の上記の期間において日経平均株価が上記のように変動したことによって、日経平均株価および当該社債の時価が当該社債の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。

（注1）同年度中に、当社は会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更した。そのため、2018年度の最高・最低値は、2018年1月から同年11月までの11ヶ月の情報に基づいている。

（注2）当社は上記のとおり会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更したため、2019年度の最高・最低値は、2018年12月から2019年11月までの12ヶ月の情報に基づいている。

（注3）同年度中に、当社は会計上の基準日を11月30日から12月31日に変更した。そのため、2020年度の最高・最低値は、2019年12月から2020年12月までの13ヶ月の情報に基づいている。

S&P500指数の過去の推移（S&P500指数終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2017年	2018年（注1）	2019年（注2）	2020年（注3）	2021年	
	最高	2690.159912	2930.75	3153.629883	3638.350098	4704.540039	
	最低	2257.830078	2581	2447.889893	2237.399902	3647.489990	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	4796.56	4589.38	4631.60	4582.64	4300.17	4176.82
	最低	4326.51	4225.50	4170.70	4131.93	3900.79	3666.77

出典：ブルームバーグ

S&P500指数の過去の推移は、S&P500指数の将来の動向を示唆するものではなく、上記に記載の各社債の時価の動向を示すものでもない。過去の上記の期間においてS&P500指数が上記のように変動したことによって、S&P500指数および当該社債の時価が当該社債の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。

（注1）同年度中に、当社は会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更した。そのため、2018年度の最高・最低値は、2018年1月から同年11月までの11ヶ月の情報に基づいている。

（注2）当社は上記のとおり会計上の基準日を12月31日から11月30日に変更したため、2019年度の最高・最低値は、2018年12月から2019年11月までの12ヶ月の情報に基づいている。

（注3）同年度中に、当社は会計上の基準日を11月30日から12月31日に変更した。そのため、2020年度の最高・最低値は、2019年12月から2020年12月までの13ヶ月の情報に基づいている。